

財務レポート

Financial Report 2020

国立大学法人熊本大学
令和元事業年度



「WEB マガジン 熊大なう。」
キャラクター<健児くん>

Contents

1. ごあいさつ	1
2. 運営体制	2
3. 熊本大学の将来ビジョン・戦略	2
4. 活動報告	7
5. 熊本大学を支えてくださるみなさま	13
国民のみなさまへ	14
学生(保護者)のみなさまへ	15
企業等のみなさまへ	17
病院をご利用のみなさまへ	21
6. 熊本大学基金	25
7. 令和元事業年度の財務の概要	29
貸借対照表の概要	29
損益計算書の概要	31
8. 財務状況の変遷	33
貸借対照表	33
損益計算書	35
キャッシュ・フロー計算書	36
国立大学法人等業務実施コスト計算書	37
決算報告書	38
その他の財務情報	39
9. 国立大学法人の会計処理	40
収益のしくみ	40
減価償却の処理	41
利益	42
用語解説	43



新型コロナウイルス感染の収束を願い、熊本大学大学院教育学研究科の松永拓己准教授がアマビエのイラストを作成しました

1. ごあいさつ



国立大学法人は、国民の皆様に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たす観点から、財務諸表を作成し文部科学大臣の承認を得ること、及びその公表が義務づけられております。

今般、令和元事業年度の財務諸表について文部科学大臣の承認を得ましたので、ホームページで公表するとともに、本学の財務状況や活動状況について、より具体的にご理解いただくために本レポートを作成いたしました。

現在の日本は、少子高齢化による人口減少、膨大な財政赤字、激甚化・頻発化する災害への対応など深刻な国家的課題を抱えております。

また、ウズコロナに向けて、これまで以上に変革の遂行が重要となっており、国立大学法人には、大学改革を通じて、これらの課題解決に向けた社会変革の原動力になることが求められております。

このような状況の中、本学においては、3つの戦略を核とした機能強化を推進し、世界の未来に貢献する“国際的な研究拠点を志向する地域拠点型大学”を目指すとともに、産学連携や寄附金等による自己収入の拡大にも努め、効率的な大学経営が図れるよう取り組んで参ります。

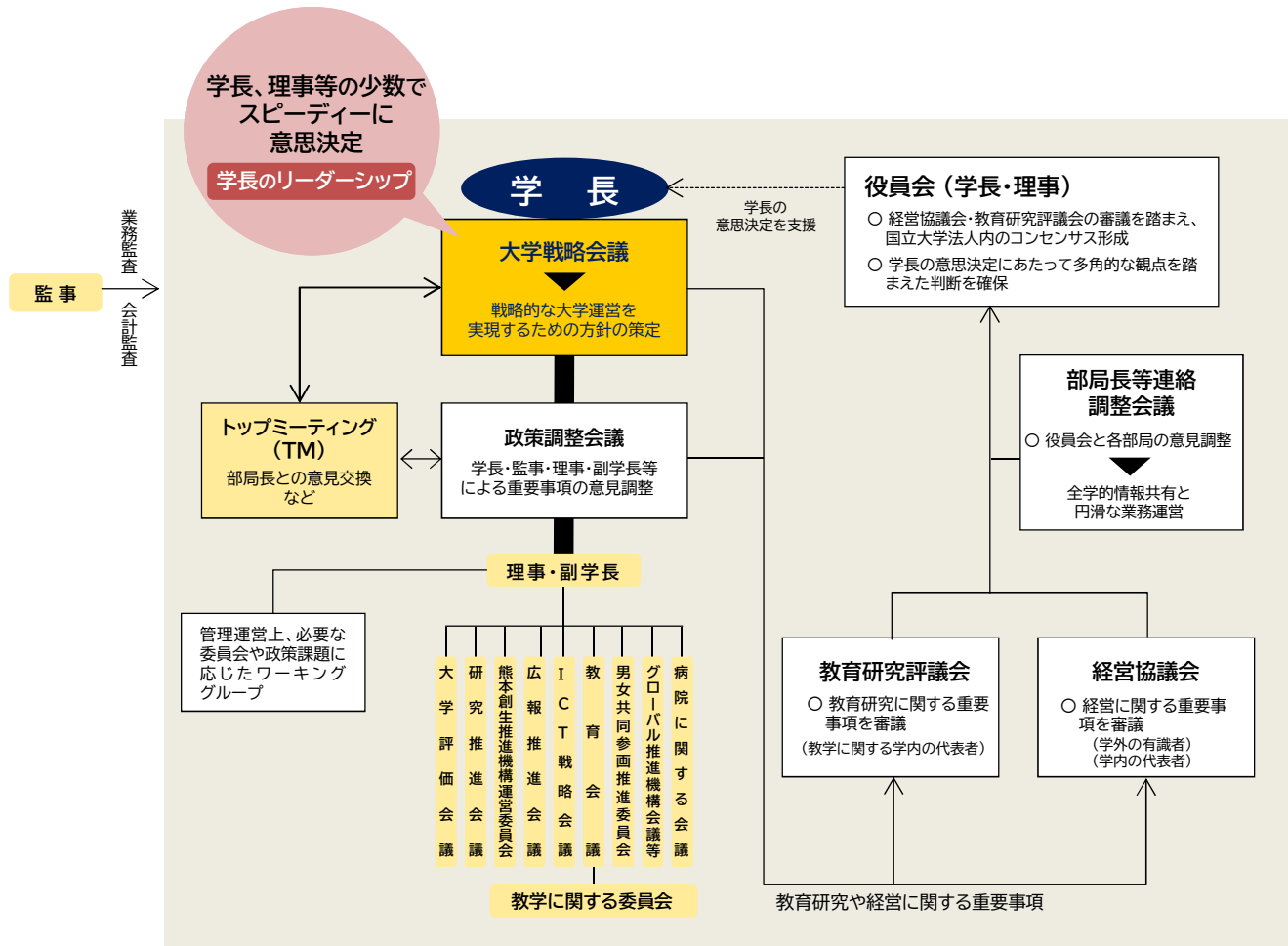
新型コロナウイルスの感染拡大により、様々な活動が制限されている今こそ、如何に教育・研究・社会貢献の活動を活性化させ、未来に向かって突き進んでいくかが問われております。

今後も、不断の見直しに取り組みつつ、本学の強み・特色を活かした教育・研究・社会貢献の機能をより強化し、着実な自己改革を進め、社会の期待に応えていくことをお約束いたします。

本学を支えてくださる皆様や、応援して下さる皆様におかれましては、このような状況をご理解いただくとともに、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願い致します。

国立大学法人熊本大学長
原田 信志

2. 運営体制



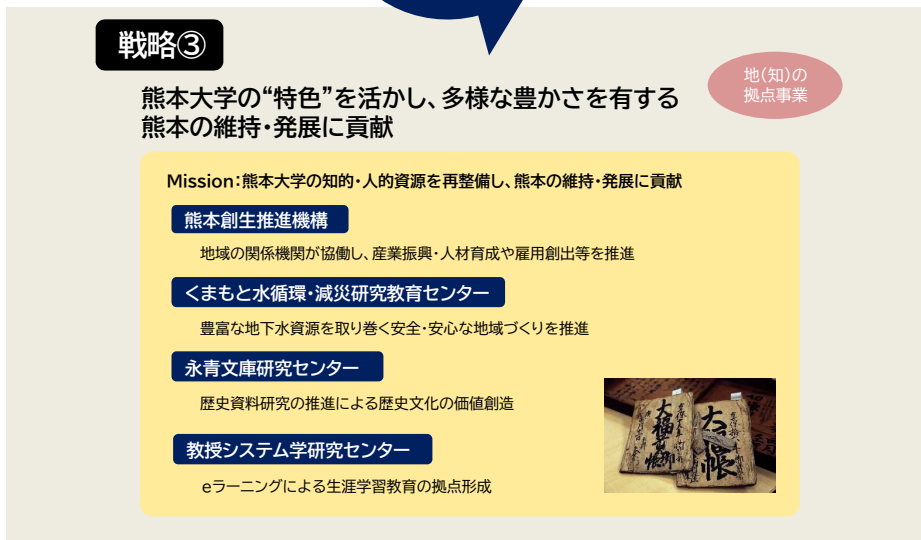
3. 熊本大学の将来ビジョン・戦略

本学は、「グローバル化」や「少子高齢化」をはじめ、社会的変化の激しい21世紀社会においても、個性と強みを生かし、知の探求、創造、継承、連携、発信を行う「創造する森」として、基礎から応用までさまざまな課題の解決に果敢に「挑戦する炎」となり、世界未来に貢献する“国際的な研究拠点志向する地域起点型大学”を目指し、第3期中期目標期間における熊本大学の将来ビジョン・戦略を次のとおり策定しております。

「くまもと」から世界に輝く研究拠点大学 ～「創造する森 挑戦する炎」～



トップダウン



第3期中期目標期間における熊本大学のビジョンと戦略

VISION

「くまもと」から世界に輝く研究拠点大学 ～「創造する森 挑戦する炎」～

熊本大学は、地域とともに成長・発展してきた歴史と伝統を踏まえつつ、その個性と強みを生かし、**世界レベルの先端研究を先鋭化**することで、大学全体の機能強化を主導し、次世代を担う研究領域を育むとともに、人材育成のパラダイムシフトを敢行し、**地域の問題をグローバルに考える人材育成を推進**する。平成28年熊本地震からの創造的復興を見据え、これらの教育・研究成果を積極的に地域に還元することで、これからの**地域創生の中核**となる“地域に根ざし、グローバルに展開する未来志向の研究拠点大学”を目指す。

戦略①

世界レベルの研究拠点の充実と先端的新分野の開拓による世界への挑戦

Plan

本学の強みである生命科学及び自然科学の両領域において、**部局の壁を超えた研究者人事を可能とする「国際先端研究機構」を設置**することで、国内外の優れた人材を結集し、**国際共同研究及び融合研究を推進**するとともに、先端研究を組織的に展開できるリーダー人材の育成に取り組む。これにより、本学が世界と伍する諸研究を更に進展させ、世界をリードしていく新たな研究分野を創出し、その成果を世界に発信する。

Action

Do

新たな強み特色の形成

- ✓ 新たな研究領域を形成
- ✓ ヒトレトロウイルス克服を目指した研究・教育拠点の創設

強み特色ある研究分野の伸長

- ✓ 発生医学の共同研究拠点
- ✓ エイズ学の国際共同研究の推進
- ✓ ヒト疾患リソースの世界ハブ拠点化
- ✓ KUMADAIマグネシウム研究の体系化
- ✓ パルスパワーの国際共同研究の推進

強み特色の先鋭化とグローバル展開

- 国際先端研究機構の設置
- ✓ 国際先端医学研究機構
- ✓ 国際先端科学技術研究機構

研究設備の集約化と共有化の推進

Check

- ✓ 本学の強み・特色ある研究分野が目指す大学の研究実績
- ✓ 国際レベルの人材育成や人材の流動性向上に係る成果
- ✓ 研究成果の社会への還元状況

戦略②

旧制五高以来の剛毅木訥の気風を受け継ぎ、“Global Thinking and Local Action”できる人材育成

Plan

従来の受動的な教育から能動的な教育へと教育の質的転換を断行するとともに、**高校までに培った学力の3要素を多角的・総合的に評価する入学者選抜方法を導入し、入口から出口までの質保証システムを、大学教育統括管理運営機構を中心に構築**することで、柔軟な思考力と確かな専門力に加え、多様な価値観や社会規範を受け入れ、グローバル化・多極化する社会で果敢に行動できる人材(“Global Thinking and Local Action”できる人材)を育成する。

Action

Do

入学者選抜から卒業まで一貫した教育の質保証

大学教育統括管理運営機構

- ✓ 教学IRに基づく教育のPDCAサイクルの確立
- ✓ カリキュラムポリシーに基づく教育プログラムの構築
- ✓ 入試改革の着実な推進
- ✓ 就職支援及びキャリア教育の強化

学修段階に応じた“Global Thinking and Local Action”人材の育成

大学院

- ✓ HIGOプログラム(リーディング大学院)の成果を全学展開
- ✓ グローバルな視点で地域課題が解決できる高度専門職業人の育成
- ✓ グローバル(Global+Local)人材を育成する全学共通大学院教育システムの構築

学士課程

- ✓ 受験学力の評価から多様な評価尺度を活用する新たな入試の実施
- ✓ グローバル化時代に地域社会を牽引できる人材育成

Check

- ✓ 入学予定者の英語教材による事前学習の実施状況
- ✓ 国際感覚修得者数
- ✓ 学生に対する就職先からの評価
- ✓ 人材育成に係る成果

戦略③

熊本大学の“特色”を活かし、多様な豊かさを有する熊本の維持・発展に貢献

Plan

地域ニーズと本学の特色ある知的・人的資源(シーズ)のマッチングを一層推進するため、「熊本創生推進機構」等の**学内組織を整備**し、産業振興・人材育成・雇用創出、豊富な地下水資源を取り巻く**安全・安心な地域づくり**、地域社会の歴史文化の**承継と発展**、都市部から限界集落のニーズに応じた**教育機会の提供**等に取り組むことで、**熊本地域の経済/自然環境/歴史文化/知識基盤等の維持・発展に貢献**する。

Action

Do

- ✓ **熊本創生推進機構**と地域の関係機関が協働し、産業振興・人材育成や雇用創出等を推進

多様な就業機会の創出

- ✓ **くまもと水循環・減災研究教育センター**による豊富な地下水資源を取り巻く**安全・安心な地域づくり**の推進

安全・安心で魅力ある地域社会の形成

- ✓ **永青文庫研究センター**による歴史資料研究の推進による歴史文化の価値創造

生涯学習の推進

- ✓ **教授システム学研究センター**が推進するeラーニングによる生涯学習教育の拠点形成

豊かな「くまもと」の維持・発展

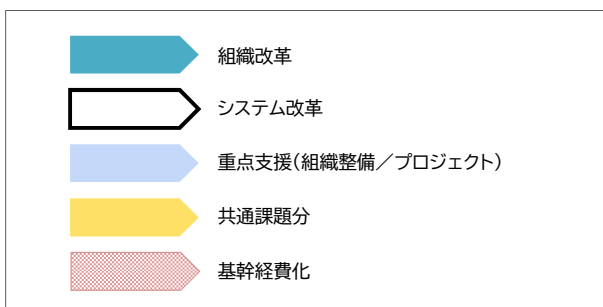
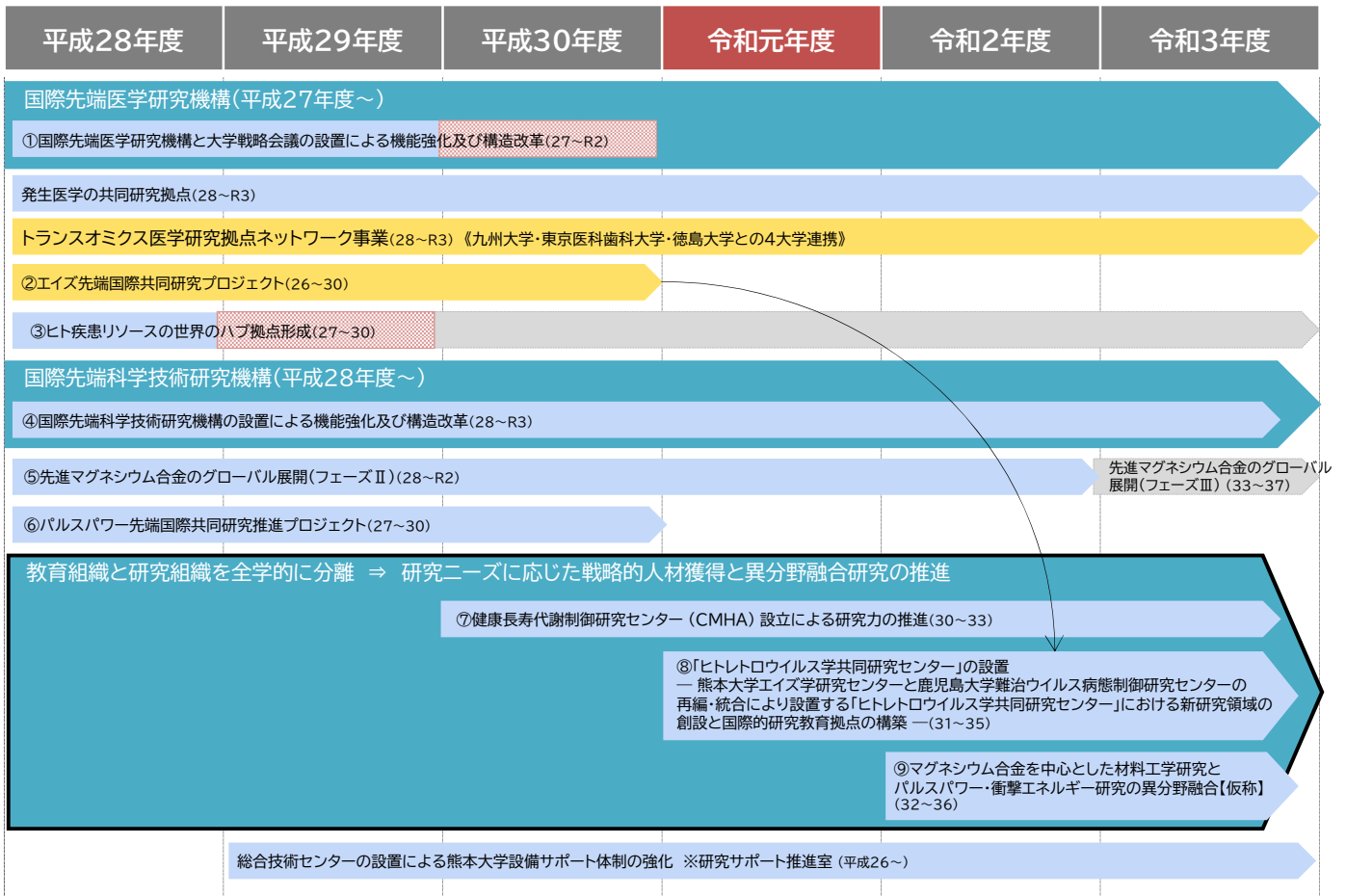
熊本地震からの早期復旧

Check

- ✓ 環境保全や防災に関する論文・シンポジウムの数
- ✓ 歴史文化の研究推進と成果の情報発信
- ✓ 地域ニーズに対応した教育プログラムの履修者数
- ✓ 県内の地域企業等との共同研究・受託研究数

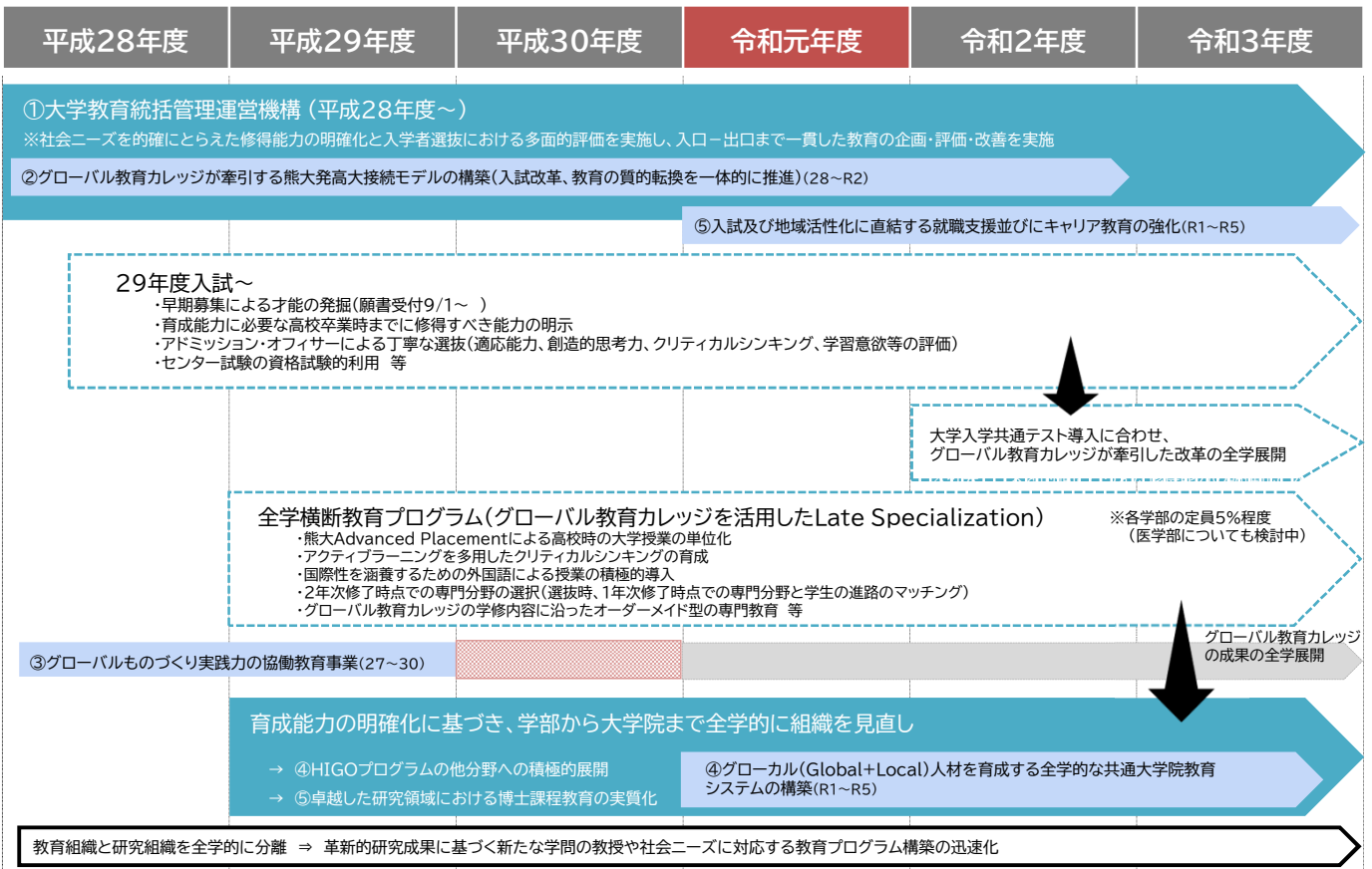
戦略展開スケジュール

戦略① 世界レベルの研究拠点の充実と先端的新分野の開拓による世界への挑戦



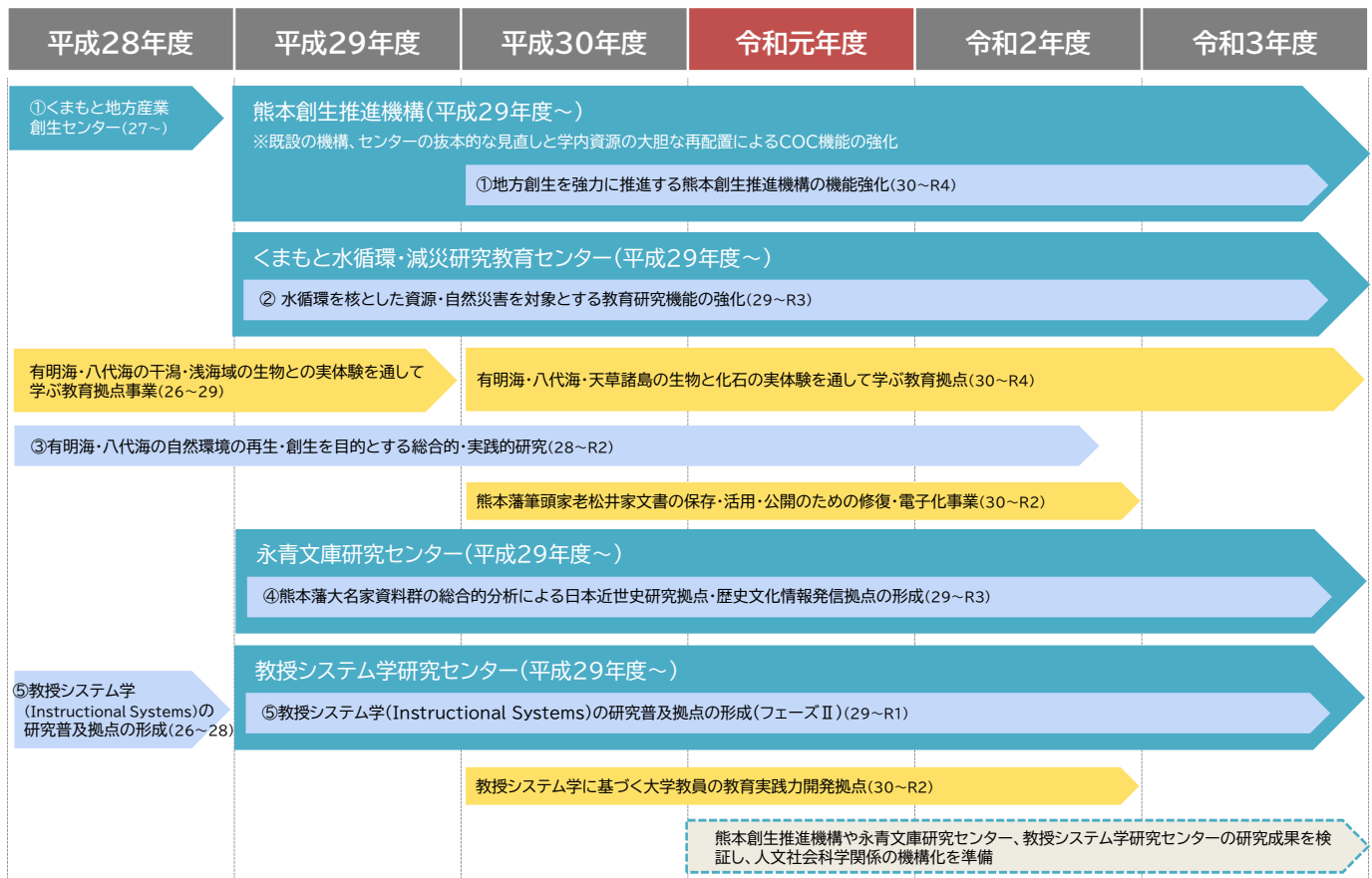
戦略②

旧制五高校以来の剛毅木訥の気風を受け継ぎ、
“Global Thinking and Local Action”できる人材育成



戦略③

熊本大学の“特色”を活かし、多様な豊かさを有する熊本の維持・発展に貢献



4. 活動報告

教育

ダブルディグリープログラム合同カンファランスが開催されました

令和元年12月2日、3日に、タイ王国マヒドン大学シリラ病院でDDP(Double Degree Program)合同カンファランスが開催されました。医学教育部とマヒドン大学医学部シリラ病院、コンケン大学医学部、及びチェンマイ大学医学部との間でDDPが開始されたことに伴うシンポジウムで、今回は、がん、感染症、脳神経の3つのテーマで発表が行われ、DDP候補となる学生を始めとする多くの学生・教員・研究者が参加しました。熊本大学からは、富澤一仁医学教育部長をはじめとする9名の教員が発表し、熱心な討論が交わされました。12月3日には、テーマ別の小グループのワークショップで、共同研究や学生・教員交流についての具体的な討議が行われました。

医学教育部では、国際化の一環として2018年から博士課程のDDPを導入し、この2年間で5名の大学院生が入学しています。



きらめきユースプロジェクト実施報告会を開催しました

令和元年12月25日に「令和元年度 きらめきユースプロジェクト実施報告会」を開催しました。

きらめきユースプロジェクトは、学生自身に実体験をさせることにより、学生の自主性、創造性、独創性、社会で活躍できる能力を高めることが期待できる事業に対し大学が経済的支援を行うものです。平成20年度から実施しており、今年度は34件の申請に対して15件が採択されました。

報告会では、学生がポスター発表形式で自主的に計画した企画の発表を行い、学生にとっては企画・実施するだけでなく、他の企画を学ぶことができるとともにポスター発表でプレゼン能力のスキルアップにも繋がるという相乗効果のあるイベントとなっています。当日は、原田学長をはじめ教職員が参加し、熱心に学生の発表に耳を傾けていました。

審査は、学長と一般見学者の意見を取り入れて行われ、学長表彰の対象となる最優秀賞には、「認知症になっても安心して暮らせるまちづくりに貢献する」をコンセプトに、行政・地域住民・事業所と共に活動し、社会貢献を行った「Orange Project」が選ばれました。

他には、黒髪キャンパス周辺における商業施設と大学との関わりを通して社会への新たな結節点を創っていくプロジェクトを行った「くまじゅく」及び外部機関と連携した盲学校用支援器具の開発と製作・寄贈による社会貢献を行った「Soleil(ソレイユ)」が高い評価を得ました。



熊本県内企業の人材確保に向けた熊本大学桜町拠点の設置及び人財還流システムの構築に係る包括的連携に関する協定を締結

熊本大学は、令和元年4月17日、九州産業交通ホールディングス株式会社及び株式会社マイスティアとの間で、熊本県副知事を立会人として、熊本県内企業の人材確保に向けた熊本大学桜町拠点の設置及び人財還流システムの構築に関する包括的連携協定を締結しました。

本協定に基づき、新卒者、県外進学している本県出身者及び既就職者のUIターンの一層の推進を図るために、熊本県から人材斡旋や県外からのプロフェッショナル人材斡旋事業を受託している(株)マイスティアと連携し、SNS等を活用した「人財還流システム」を構築するとともに、企業と学生の交流等の拠点として、九州産業交通ホールディングス(株)グループ企業が所有する桜町再開発ビル内に「熊本大学桜町拠点」を設置しました。

今後、若者の県内還流・定着のゲートウェイとしての機能を発揮することで、熊本の創造的復興に寄与することを目指しています。



熊本大学「産業イノベーションラボラトリー」開所記念式典を開催しました

令和元年5月21日、熊本大学「産業イノベーションラボラトリー」開所記念式典を開催しました。

本施設は、文部科学省の平成28年度補正予算「地域科学技術実証拠点整備事業」に熊本県と共同申請した拠点名「自然共生型産業イノベーションセンター」の採択及び同省の平成29年度「イノベーションシステム整備事業」地域イノベーション・エコシステム形成プログラム「有用植物×創薬システムインテグレーション拠点推進事業」に採択されたことに伴い、建設したものです。



式典では、原田信志学長の挨拶の後、熊本県PRキャラクターくまモンが登場し、蒲島郁夫熊本県知事の挨拶の際に会場を盛り上げました。

その後、文部科学省の角田喜彦科学技術・学術総括官から来賓祝辞をいただいた後、くまモンを交え7名でテープカットを行いました。

本施設では、主に「自然共生型産業」に取り組みますが、今後自然共生型産業に限らず、全学的に利用可能な運用を図るために、施設名を「産業イノベーションラボラトリー」として広く「地方創生活動」及び「産学連携活動」に取り組んでいきます。

KUMADAI 耐熱マグネシウム合金の不燃化に成功～航空機部品などへの実用化に弾み！～

熊本大学先進マグネシウム国際研究センター(センター長:河村能人)の河村能人教授と井上晋一特任助教らは、KUMADAI耐熱マグネシウム合金の不燃化に成功しました。

マグネシウムは、実用金属で最も軽く、航空機や自動車などの輸送機器の省エネや地球温暖化ガス排出抑制のための次世代構造材料として注目されており、世界中で研究開発が活発に行われています。

先進マグネシウム国際研究センターでは、これまで「KUMADAI耐熱マグネシウム合金」と「KUMADAI不燃マグネシウム合金」の2種類の革新的なマグネシウム合金を開発して、基礎と応用の両面で研究開発を進めてきました。両合金は、アメリカの連邦航空局(FAA)のマグネシウム燃焼試験をパスしたことから、航空機用構造材料として注目され、NEDOプロジェクト等として研究開発が進められています。

「KUMADAI耐熱マグネシウム合金」は「KUMADAI不燃マグネシウム合金」に比べて高温下で高い強度があります(図1)が、その発火温度は約880℃であり、FAAの燃焼試験で使用されるオイルバーナーの火炎温度である965℃よりも低く、不燃性とは言えませんでした(図2)。安全性の面からは、965℃を超える発火温度、すなわちFAAの燃焼試験において絶対に燃えることが無いという、不燃性が求められていました。

今回、KUMADAI耐熱マグネシウム(Mg₉₇Zn₁Y₂ 原子%)に微量の元素を添加することによって、1,000℃を超える発火温度を達成し、KUMADAI耐熱マグネシウムの不燃化に初めて成功しました。今回発見した元素はYb(イッテルビウム)とCa(カルシウム)ならびにBe(ベリリウム)の3種類であり、それらの添加量がYbで0.1原子%以上、Caで1.0原子%以上、Beで0.007原子%(重量で25ppm=1万分の25重量%)以上の場合に、1,000℃を超える発火温度が得られ、不燃性が達成できました(図3)。

発火温度向上元素としては、一般的にCaが知られていましたが、今回、新たにYbとBeを見出したこととなります。なお、Beは有害元素として知られていますが、自然界の鉱石にも2.8~5.5ppm程度含まれており、工業用マグネシウム合金においても100ppm以下の添加が許容されています。今回、その許容量の4分の1程度の極微量添加で不燃性が発現したので、実用的には問題がないと言えます。

今回の不燃化によって、KUMADAI耐熱マグネシウム合金の製造時と利用時の安全性が高まったことから、航空機や自動車など様々な輸送機器への応用に弾みが付くと考えられます。今後は、現在進めている多くの企業との共同研究を加速させて、KUMADAI耐熱マグネシウム合金の社会実装化を図っていきたいと考えています。

なお、今回の成果の一部は、平成31年4月1日に、この分野で権威のある国際的な学術雑誌「Corrosion Science」(インパクトファクター6.355)に論文が掲載されました。また、12月10~14日に横浜で開催された材料研究国際会議(MRM2019)において、河村教授が基調講演(Keynote)として成果の一部を発表しました。さらに、12月20日に東京で開催された一般社団法人日本マグネシウム協会主催の技術講習会において講演されました。

論文情報

論文名: Oxidation behavior and incombustibility of molten Mg-Zn-Y alloys with Ca and Be addition

著者: Shin-ichi Inoue, Michiaki Yamasaki, Yoshihito Kawamura

掲載誌: Corrosion Science

DOI: 10.1016/j.corsci.2018.12.037

URL: <https://doi.org/10.1016/j.corsci.2018.12.037>

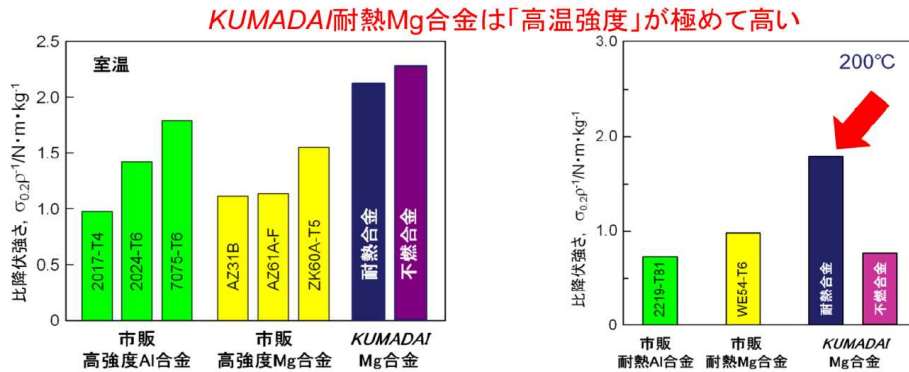


図 1. KUMADAI 耐熱マグネシウム合金と KUMADAI 不燃マグネシウム合金の強度の比較 (左が室温、右が 200°Cでの強度)

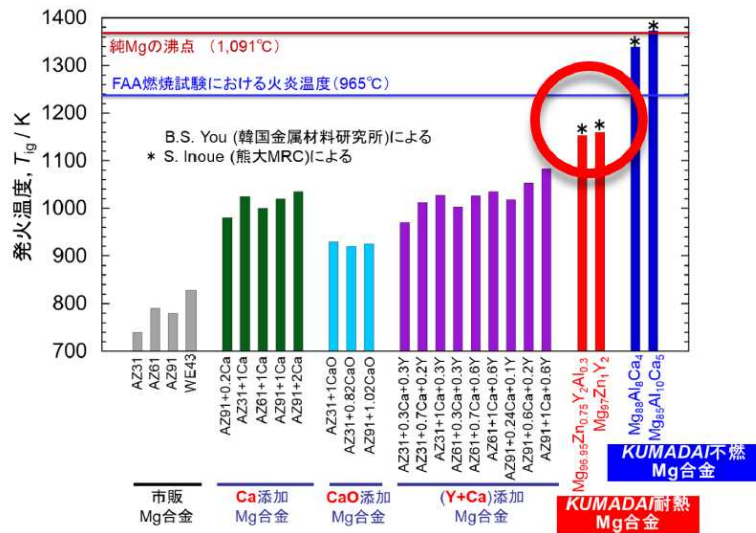


図 2. KUMADAI 耐熱マグネシウム合金と KUMADAI 不燃マグネシウム合金の発火温度の比較

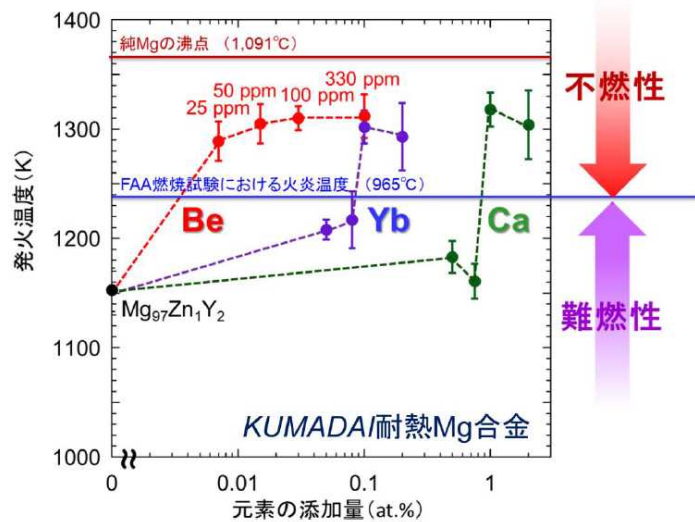


図 3. KUMADAI 耐熱マグネシウム合金の発火温度と元素の添加量

産学連携科学技術相談会を開催しました

令和元年10月25日に、産学連携の促進を目的として、首都圏の企業等を対象とした「産学連携科学技術相談会(金属・材料及び化学分野)」を東京工業大学キャンパス・イノベーションセンター内の熊本大学東京オフィスで開催しました。

今回の相談会は、本学の世界最高水準の研究・科学技術に触れて、企業のニーズ、課題解決、そして新たな実用研究の開拓に役立つよう、金属・材料及び化学分野に限定して関係企業等に参加を呼びかけました。



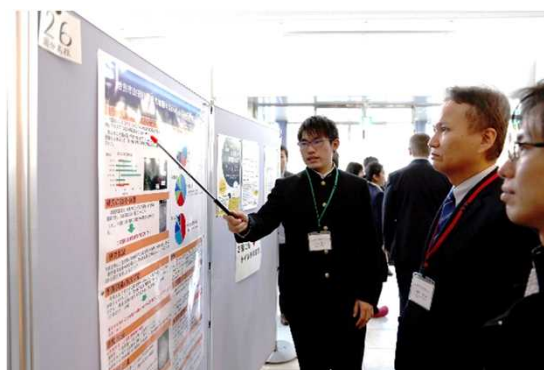
研究・地方創生担当の松本泰道理事から、開会挨拶と「最新の酸化グラフェン研究事情」の特別講演があり、続いて、工学部材料・応用化学科の山崎倫昭学科長・國武雅司副学科長から、それぞれ金属・材料分野、化学分野の研究について紹介がありました。

その後、情報交換会として企業からの技術相談を行い、盛況のうちに終了しました。

第2回くまだい研究フェアを開催しました

令和2年1月11日に「第2回くまだい研究フェア」を工学部百周年記念館にて開催しました。

同フェアは、本学で重点領域と位置づけている研究や、学内の研究推進事業などに採択されている研究等を紹介する試みとして昨年度に引き続き開催したものです。高校生、企業関係者など約250名の参加者を前に、本学で取り組まれている研究テーマ17件、本学から誕生したベンチャー企業等4件について、講演及びポスター発表形式でわかりやすく紹介しました。



また、今回は初の試みとして、高校生、高専生によるポスターセッションを企画しました。会場には熊本県内外10校29テーマのポスターが掲示され、各所で活発な意見交換が行われました。発表した高校生には発表証明書が交付されました。

高校生が取り組む課題の中には、本学の研究者や行政等の専門機関と連携したものもあり、今後も本学において高大連携をはじめとする多様な連携創出が期待されます。参加者からは「熊大の研究や研究者を知る大変良いきっかけ」「ぜひ来年も継続して開催してほしい」等の声が寄せられました。

地域貢献

心エコー・腹部エコーハンズオンin天草を開催しました

令和元年9月1日に、熊本県新血管エコー検査標準化プロジェクト(Kumamoto Cardiovascular echocardiography standardization project = K-CHAP)の一環として、心エコー・腹部エコーハンズオンin天草を開催しました。

K-CHAPは、熊本大学病院中央検査部と循環器内科、熊本県臨床検査技師会及び県下の基幹病院が協力し合い、県全域の心血管エコー検査の質の向上を目指すプロジェクトです。その活動の一つとして、熊本市内で開催される勉強会や講演会への参加が難しい地域における出張ハンズオン(実技講習)を定期的に行っています。



2019五高記念館文化講座を開催しました

五高記念館は、一般の方を対象に9月3日から10月8日まで毎週火曜日、「2019五高記念館文化講座」(全6回)を開催しました。

講座の内容は、アラン・ローゼン五高記念館客員教授による「ハーンと猫」「ハーンと天文学」、村田由美五高記念館客員准教授による「漱石と五高生」「漱石と修学旅行」、伊藤龍一五高記念館長による建築の角度から見た「漱石の家ー小説の家 熊本の家ー」、伊藤重剛前五高記念館長による甲斐青萍の町並画をもとにした「明治の熊本を歩く」でした。

1講座約30人、合計186人の参加がありました。参加者からは「新鮮な視点でおもしろかった」「いろいろな面からの研究があることがわかった」「ユニークな企画でよかった」などの感想が寄せられました。

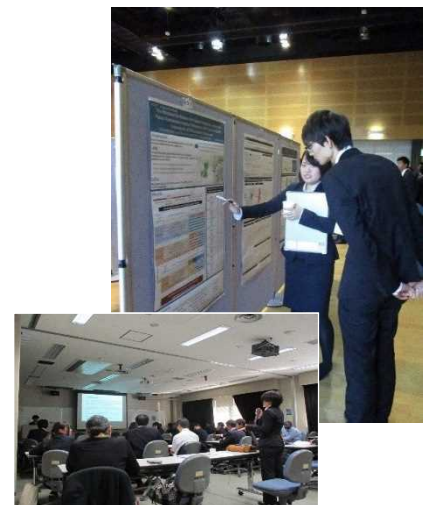


国際貢献

第14回先端科学技術分野学生国際会議(The 14th ICAST 2019 Kumamoto)を開催しました

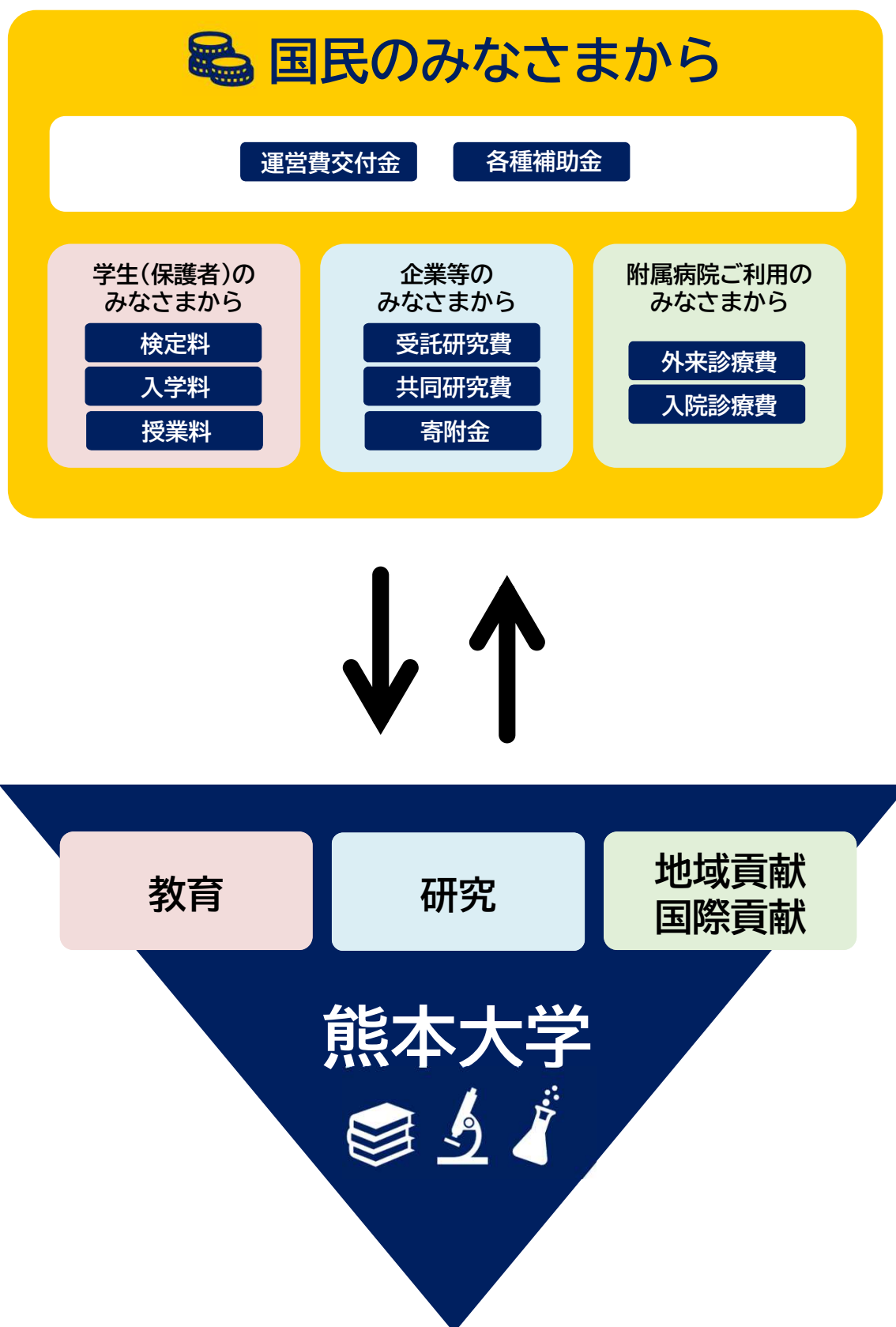
大学院自然科学教育部主催「第14回先端科学技術分野学生国際会議」(ICAST: International Student Conference on Advanced Science and Technology)を熊本大学で開催しました。

ICASTは学生により運営される国際会議で、英語による研究発表や討論により学生の実践力及び英語運用能力を強化し、海外からの学生との交流により国際感覚を養うことを目的としています。平成20年より海外交流協定校での開催も含め毎年開催され、第14回目は本学での開催となりました。今回は、本学からの参加者128名に加え、熊本県内の高校から45名、海外交流協定校(中国、台湾、韓国、インドネシア、フィリピン、トルコ、フランス、チェコ)から42名が参加し、令和元年11月28日、29日の2日間の日程で、口頭発表111件、ポスター発表40件を英語で行いました。また、ICAST学生運営委員会を組織し、オープニングセッションを含む各セッションの司会進行等が学生により執り行われ、有意義な国際会議となりました。11月30日に実施したフィールドトリップでは69名が参加し、交流を深めました。



「活動報告」記載の役職等につきましては開催当時のものです。

5. 熊本大学を支えてくださるみなさま



国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国民一人あたりの負担額 142 円
 《 業務実施コスト ÷ 総人口（1億2千593万人（令和2年4月1日現在確定値：総務省統計局）） 》

国立大学法人会計基準により、国民の皆様が各国立大学法人の運営に対してどれだけの資金をご負担いただいているのかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。

国民の皆様には、本計算書に計上されている本学の業務実施コスト約178億円をご負担いただいています。

日本人の人口(約1億2千593万人)により換算した国民1人当たりの負担額は142円となり、**前年度に比べ14円減少**しています(平成30年度国民1人当たりの負担額は156円)。

コスト削減の取り組み

省エネルギー及び節電対策の実施

文部科学省からの通知、資源エネルギー庁が発表した電力需給見通し・対策に基づき、6～9月を夏季対策期間、12月～3月を冬季対策期間として「省エネルギー及び節電対策」を実施し、全学を挙げて省エネルギー及び電力使用の削減・平準化に取り組み、多くのエネルギーを使用する事業体として積極的に社会的責任を果たしました。



令和元年度のエネルギー使用量は、前年度に比べてA重油が6.7%増加したものの、電気は2.0%減少、都市ガスは13.7%減少となり、**エネルギー使用量全体**(エネルギー使用量熱量換算値)としては、**約2.5%の減少**となりました。

このことによる**エネルギー使用料金削減金額は、約8千3百万円**(電気:6千4百万円、都市ガス:1千8百万円、A重油:6万円)と大幅な削減となりました。

一般管理費



令和元年度の一般管理費は約12億円です。前年度に比べ、報酬・委託・手数料等の増加により、**約6千万円増加**しています。

また、業務費に対する一般管理費の比率(一般管理比率)は2.1%です。**前年度に比べ0.1%増加**していますが、同規模大学※(2.4%)より低い比率を保っています。

※医科系学部その他の学部で構成され、学生収容定員1万人未満、あるいは学部等が概ね10学部 未満の25大学 (佐賀大学、長崎大学、大分大学、鹿児島大学、琉球大学等)

一般管理費の内訳

(単位:百万円)



単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
 一般管理比率 2.1% = 一般管理費(1,202百万円) / 業務費(56,572百万円)

学生（保護者）のみなさまへ

学生への支援

学生納付金・授業料等免除・奨学金

本学の学生納付金単価は次の表のとおりです。令和元年5月1日現在の学生数は学部7,757人、大学院1,973人です。うち令和元年度の入学者数は学部1,743人、大学院774人です。

令和元年度の学生納付金収益は、総額で約57億円であり、本学の経常収益全体の9.6%を占めています。また、入学料や授業料を免除する制度を設けており、令和元年度においては入学料約20百万円(110人)【内地震枠9百万円(34人)含む】、授業料約6億17百万円(2,565人)【内地震枠51百万円(210人)含む】、**総額約6.3億円を免除**しました。

令和元年度の学生数(9,730人)に対する前期授業料免除者数(1,251人)の割合は12.9%、後期授業料免除者数(1,314人)の割合は13.5%です。

奨学金制度としては、日本学生支援機構奨学金や地方公共団体奨学金、民間団体奨学金のほか、本学独自の奨学金があります。

学生納付金単価

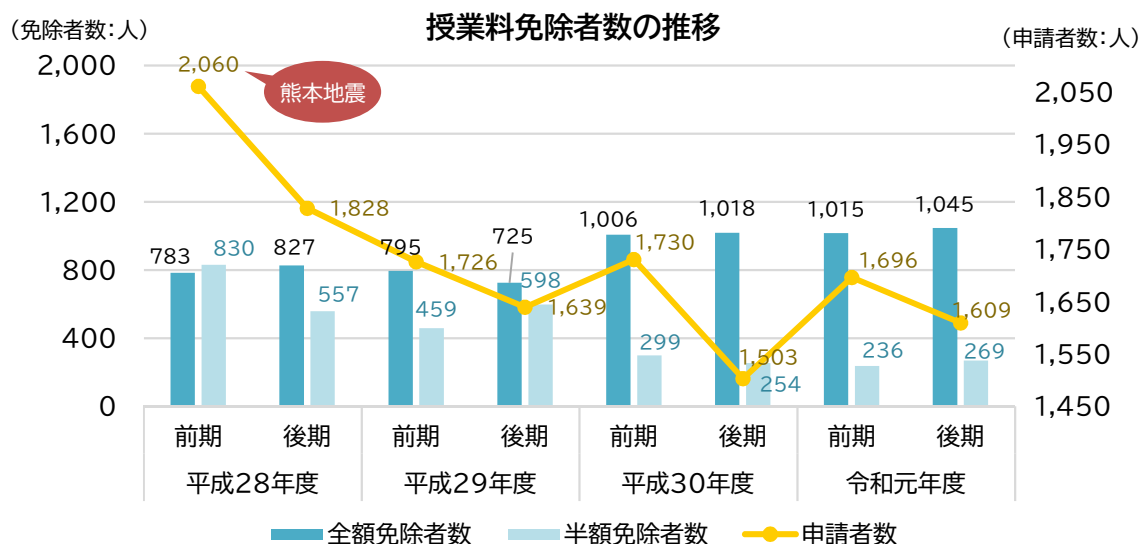
区分	授業料	入学料	検定料
学部	年額 535,800円	282,000円	17,000円
大学院の研究科又は教育部	年額 535,800円	282,000円	30,000円

授業料免除額の推移

(単位:千円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	増減 (前年度比較)
学部	440,829	387,115	443,910	436,543	△7,367
大学院	175,626	158,843	169,967	180,656	10,689
合計	616,455	545,959	613,878	617,199	3,321

※単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。



教育経費

学生の教育に要する教育経費は約18億円です。学部教育においては、その基礎として幅広い教養を持ち高度な課題解決能力を有する人材を育成し、大学院教育においては、国際社会のリーダーとして活躍できる先導的研究者及び高度専門職業人を養成するという本学の目標を達成するために活用しています。

学生1人当たりの教育経費 **18万9千円**



(教育経費18億39百万円)÷(学生数9,730人)
(前年度20万3千円 対前年度比14千円減)
※省エネルギー及び節電対策による光熱水料の減少等によるものです。

教員1人当たりの学生数 **10.4人**



(学生数9,730人)÷(教員数930人)
(前年度10.3人 対前年度比0.1人増)
※学生数及び教員数は令和元年5月1日現在の在籍者数

卒業生・修了者の就職状況

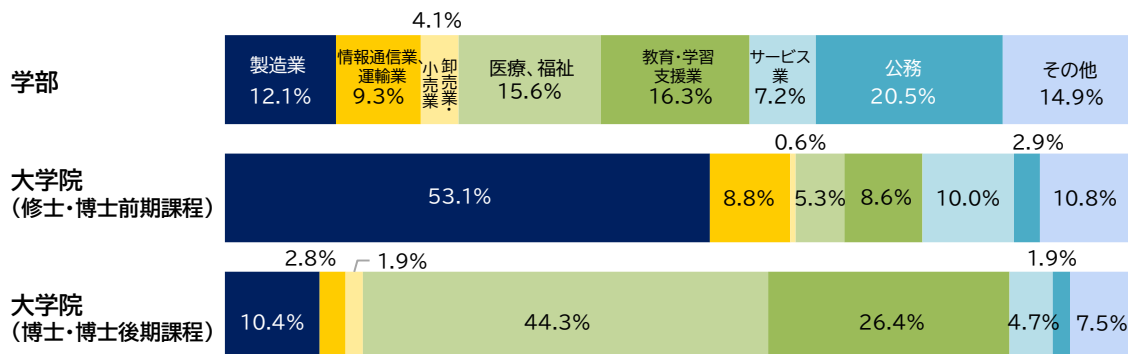
令和元年度の卒業生・修了者数と企業等への就職者数は右の表のとおりです。

就職先は「令和元年度卒業生・修了者の就職状況(産業別)」にみられるとおり多岐にわたり、幅広い分野で活躍しています。

このほか、修士課程や博士課程の受験予定者等も多数います。

区分	卒業生数 修了者数	進学		就職		
		進学者数	進学率	就職希望者数	就職者数	就職率
学部	1,784	545	30.5%	1,062	1,021	96.1%
大学院 (修士・博士前期課程)	555	38	6.8%	497	490	98.6%
大学院 (博士・博士後期課程)	147	1	0.7%	115	106	92.2%

令和元年度卒業生・修了者の就職状況(産業別)



図書館関係

学生1人当たりの図書数 **128冊**



本学の蔵書数は和書・洋書を合わせて約125万冊、資産計上額は約40億円です。

また、電子ジャーナル*利用件数は約74万8千件で、前年度より約1万3千件増加しました。

*電子ジャーナル：電子化された学術雑誌等を閲覧できるサービス。

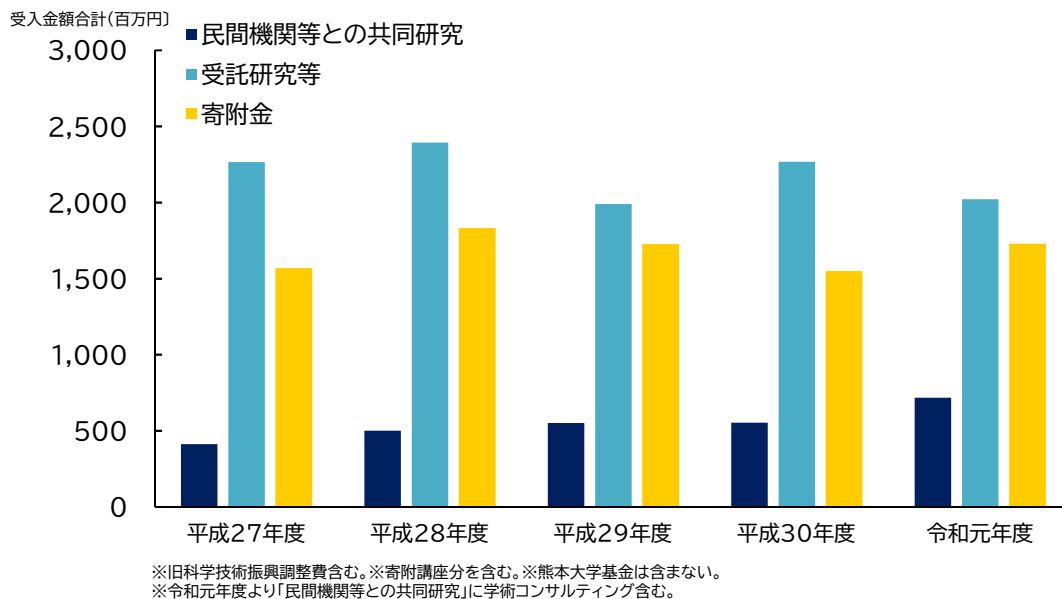


くまぼん (熊本大学附属図書館 公認キャラクター)

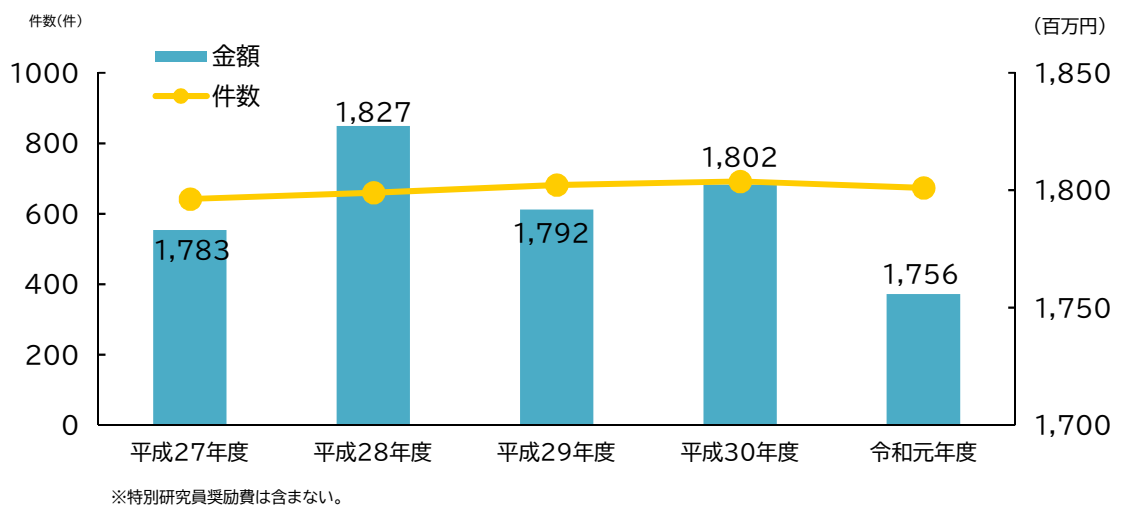
外部資金の獲得状況等

平成27～令和元年度外部資金の受入額及び受入件数の推移は、次のグラフのとおりです。本学では、平成23年度より、高度な専門知識・経験を有し、本学の研究者を支援するとともに協同で業務の推進に取り組むリサーチ・アドミニストレーター(URA)を採用しています。また、平成29年度からは熊本における地域のニーズ及び課題に組織的・戦略的に対応する熊本大学の一元的な窓口として「熊本創生推進機構」(18ページ参照)を設置(H30改組)し、組織的な産学官連携活動及び地域連携活動を推進するための体制の強化に取り組んでいます。

外部資金の受入額 推移



科学研究費補助金の受入件数及び合計額 推移



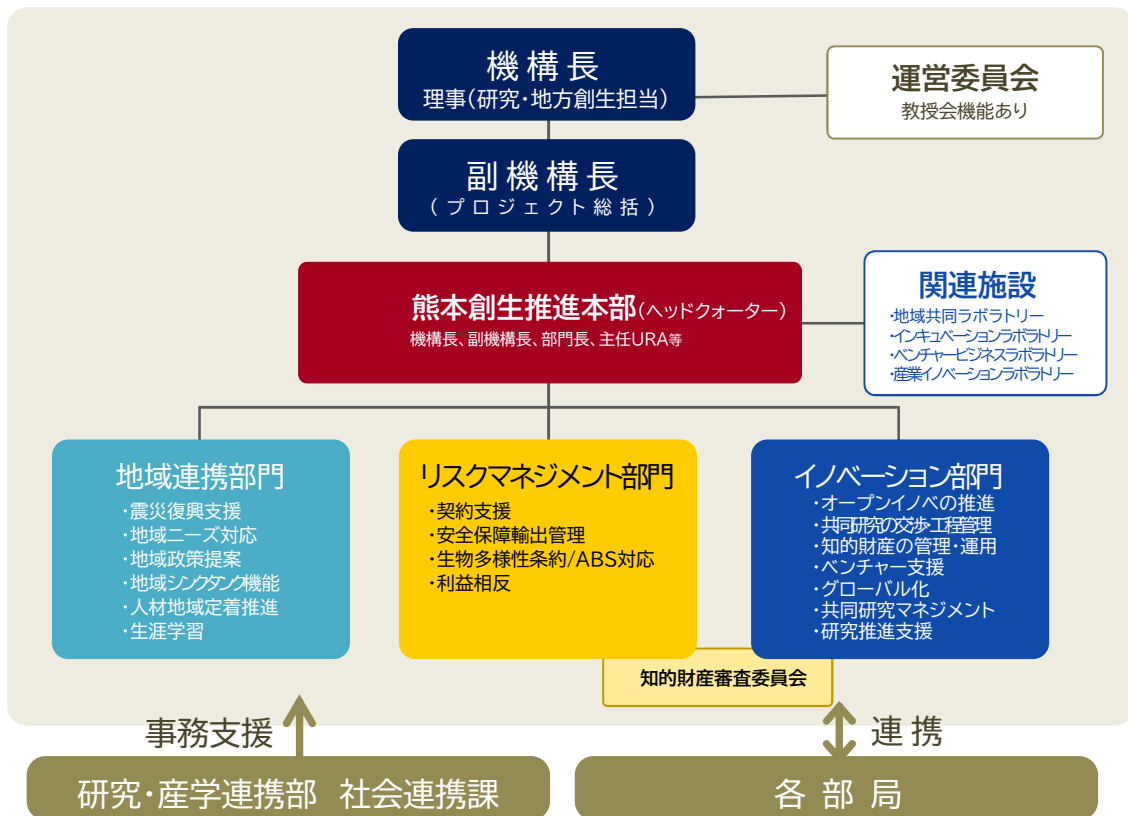
熊本創生推進機構の役割・取り組み



共同研究や特許共同出願等、企業との連携活動は「熊本創生推進機構」が全学の窓口として対応しています。イノベーション推進部門が共同研究や連携の推進、技術移転を推進し、リスクマネジメント部門がコンプライアンス管理、契約の支援を行います。地域連携部門では、地域企業や自治体との連携を推進しています。

特に、「日本再興戦略2016」における「2025年度までに大学・国立研究開発法人に対する企業の投資額をOECD諸国平均の水準を超える現在の3倍とする」という政府目標を目指すため、産学連携制度整備や連携推進活動に取り組んでいます。

熊本創生推進機構 組織図



熊本創生推進機構の近年の取り組み紹介

産学連携体制の整備

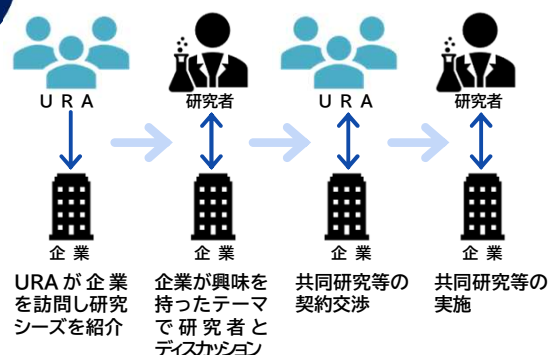
- ・ 共同研究講座制度
- ・ 大学発ベンチャー支援規則
- ・ 学術コンサルティング制度

産学連携推進活動

- ・ シーズ収集活動
- ・ シーズ集システムの整備
- ・ 企業訪問による産学連携提案

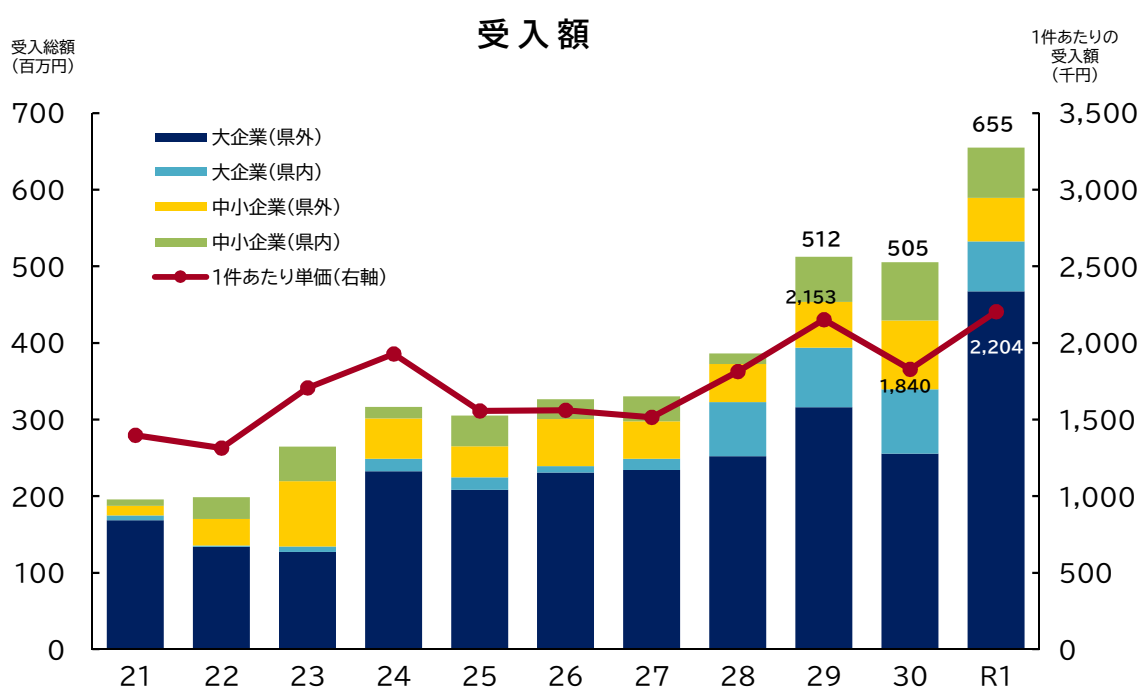
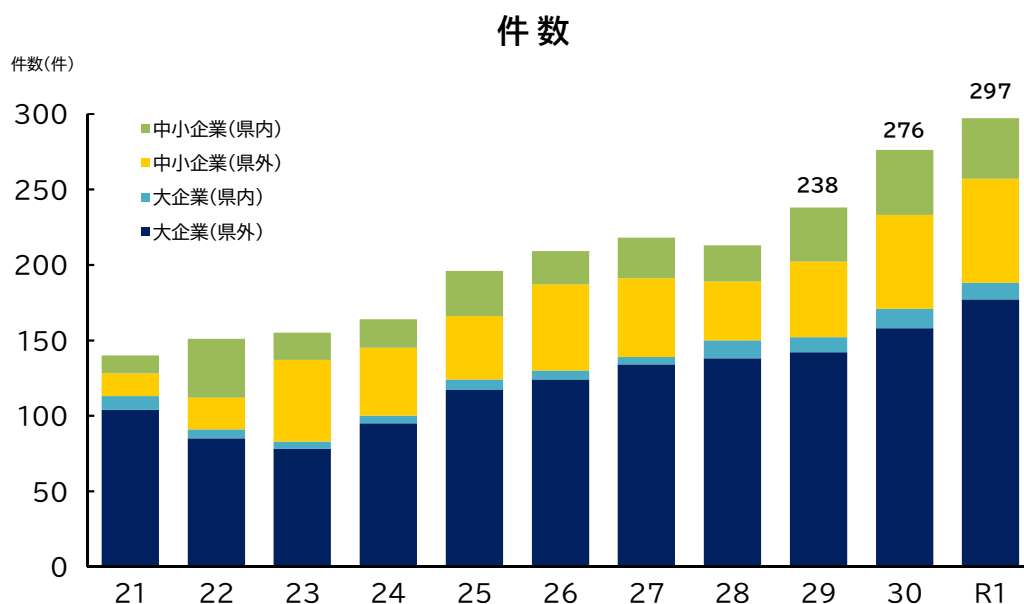
取組例

URAが企業に研究シーズを紹介し、共同研究等の連携を推進



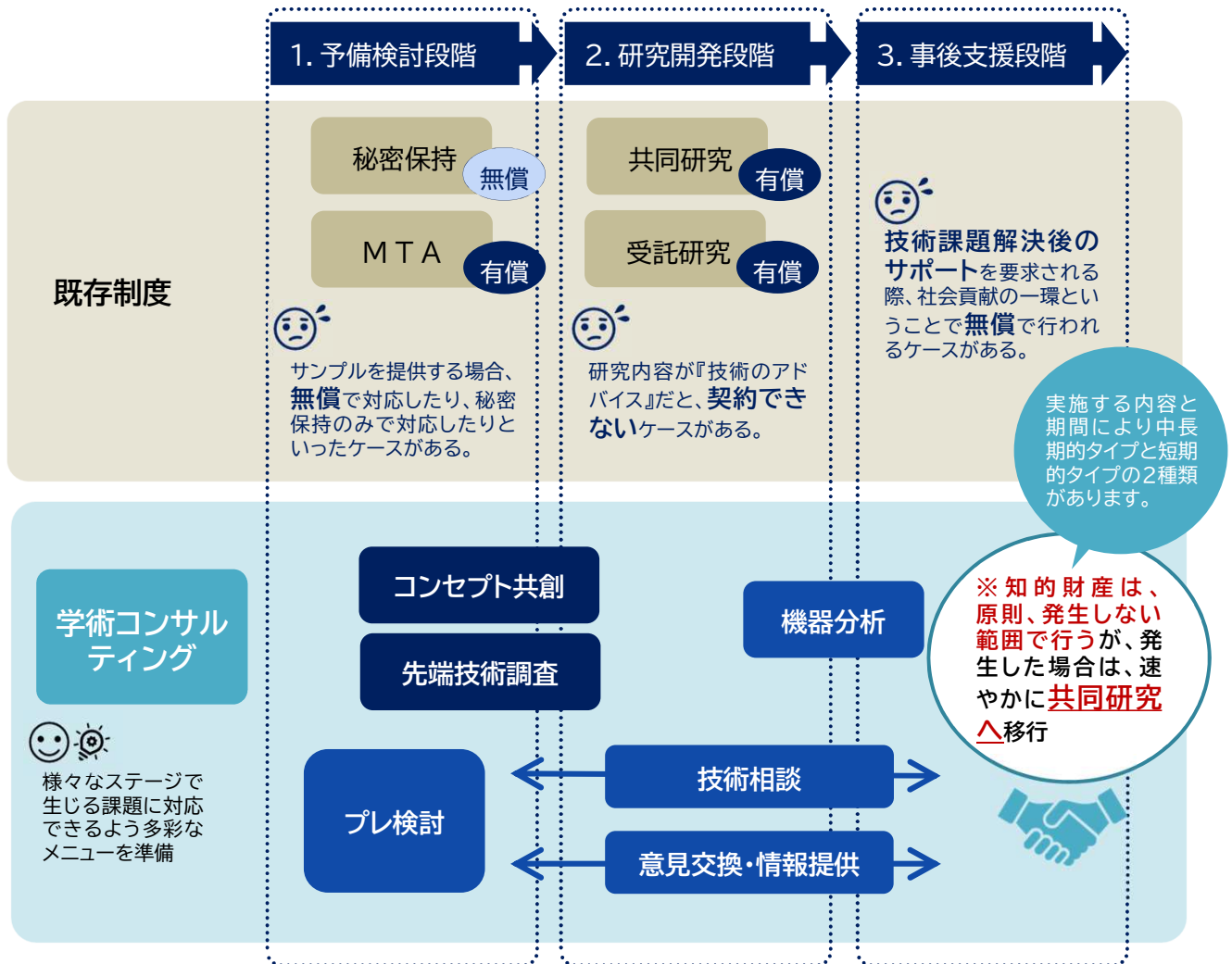
令和元年度の熊本大学と企業との共同研究について

- 最高の件数・受入額となるとともに、平均単価(184万円→220.4万円)が増加しました。県外大企業との件数(158件→177件)、特に受入額(2.55億円→4.67億円)の伸びが大きくなっていました。
- 平均単価は、県内中小企業164.2万円、県外中小企業82.4万円、県内大企業591.6万円、県外大企業264万円。
- 1千万円以上/年の大規模な共同研究は、16件2.98億円(全体の45%に相当)と、前年度10件2.09億円より大幅増となりました。



学術コンサルティング制度の創設（令和元年度より）

- 企業等の幅広い課題・要望に対し、熊本大学の教職員がコンサルタント(以下、学術コンサルタント)となり、助言や指導、事業の創出支援、技術調査、課題解決を行う新たな産学連携制度。
- 企業等の事業化や産学連携検討における様々なステージで生じる課題に対応できるよう多彩なメニューを準備。



学術コンサルティング、共同研究の詳細につきましては、【熊本創生推進機構HP】をご覧ください。

<https://kico.kumamoto-u.ac.jp/contract/>（企業・一般の方）

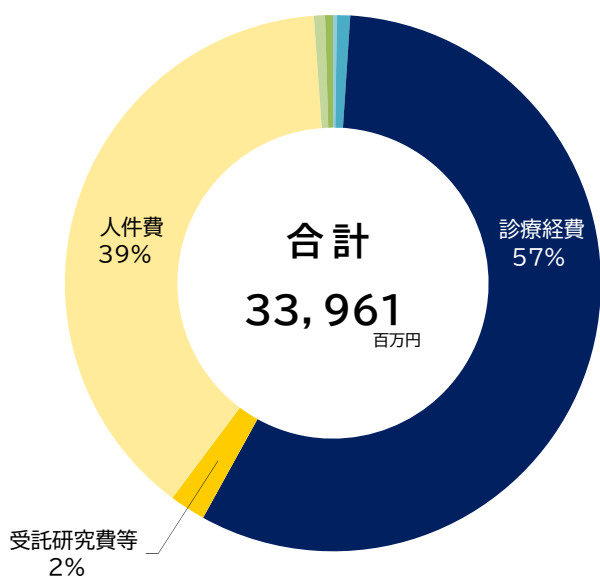
病院をご利用のみなさまへ

病院の財務内容

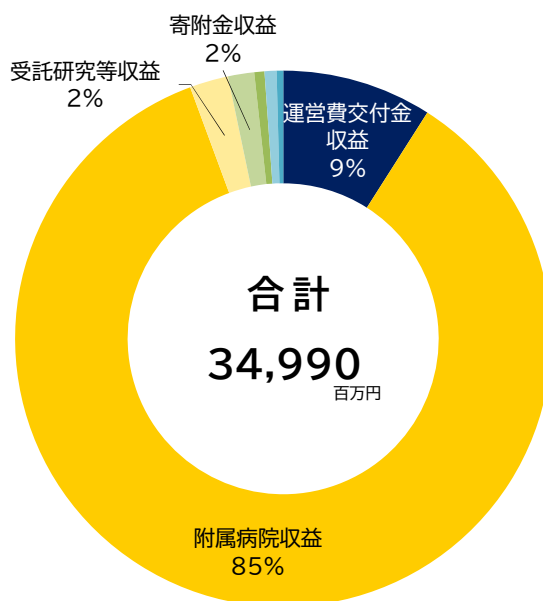
損益計算書

令和元年度の附属病院収益は約298億5千4百万円で、病院の経常収益(約349億9千万円)の約85%を占めています。

経常費用



経常収益



(単位:百万円)

勘定科目	H30年度	R1年度	増△減
業務費	32,683	33,578	894
教育経費	163	81	△82
研究経費	269	266	△2
診療経費	18,976	19,364	388
受託研究費等	655	738	83
人件費	12,618	13,126	507
一般管理費	241	226	△15
その他の費用	216	157	△59
経常費用合計	33,142	33,961	818
経常利益	698	1,029	330

勘定科目	H30年度	R1年度	増△減
運営費交付金収益	2,971	3,161	189
附属病院収益	29,003	29,854	850
受託研究等収益	660	815	154
寄附金収益	495	552	57
施設費収益	6	1	△4
補助金等収益	205	216	11
資産見返負債戻入	361	253	△108
その他の収益	136	134	△2
経常収益合計	33,841	34,990	1,149

※ 円グラフの勘定科目等の記載は1%以下を省略しています。
 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
 単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

損益計算書の主な増減要因

経常費用

令和元年度の経常費用は8億1千8百万円(2.5%)増の339億6千1百万円となっています。

主な増加要因

「診療経費」

3億8千8百万円(2.0%)増の193億6千4百万円

継続的な価格交渉による経費節減に努めているものの、高額医薬品を中心とした医薬品費の増加等によるものです。

「人件費」

5億7百万円(4.0%)増の131億2千6百万円

非常勤職員の増加に伴う非常勤職員給与等の増加等によるものです。

経常収益

令和元年度の経常収益は11億4千9百万円(3.4%)増の349億9千万円となっています。

主な増加要因

「附属病院収益」

8億5千万円(2.9%)増の298億5千4百万円

経営指標の病院全体目標及び各診療科の自主目標項目を設定し、目標達成のために経営改善に取り組んでいます。また、毎月開催される運営審議会等において、各種経営指標の状況について報告し、分析データの提供による改善ポイント等を情報共有し、改善に繋がっています。

主な減少要因

「資産見返負債戻入」

1億8百万円(29.9%)減の2億5千3百万円

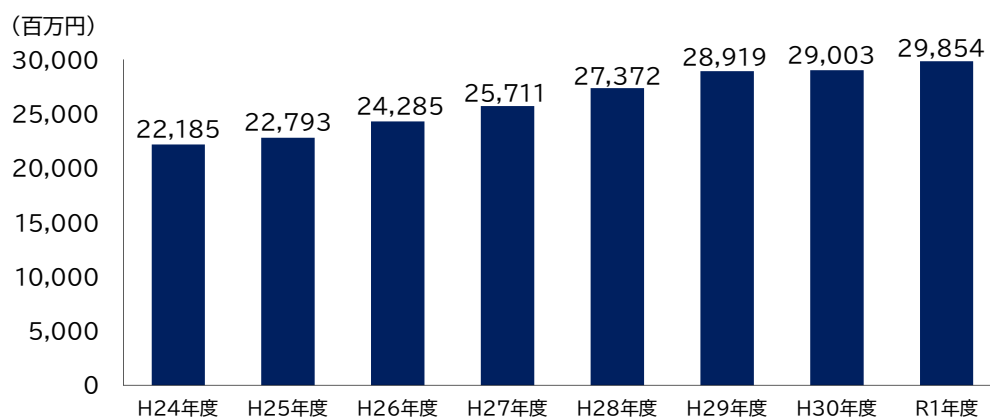
運営費交付金や補助金等で購入した資産の減価償却費の減少によるものです。

経営情報

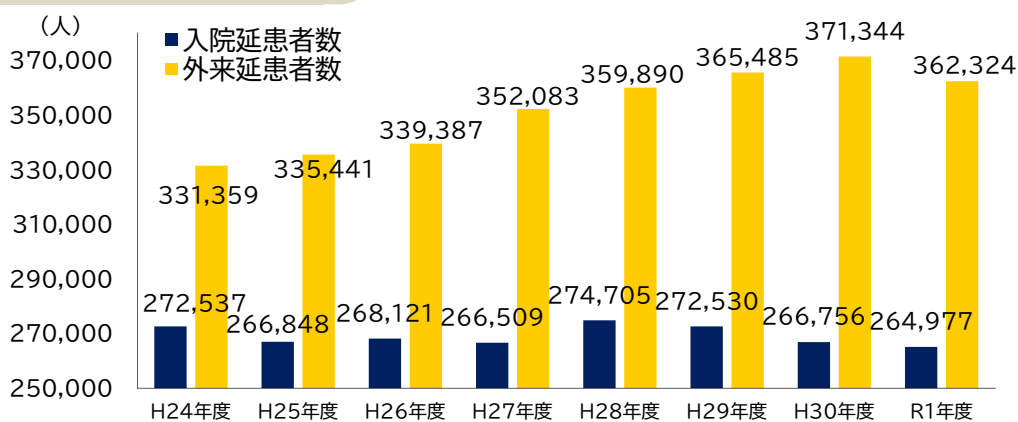
病院における診療行為の実施により得られる附属病院収益は、本学における収益の約50%を占めており、重要な要素となっています。

令和元年度における附属病院収益は、診療単価の増加等により、**前年度に比べ約8億5千万円増加**しています。

附属病院収益の推移



入院・外来延べ患者数



手術件数



病院名称変更記念式典を挙行



前列左から中山副病院長、谷原病院長、原田学長、有松理事、後方左から増村事務部長、山本看護部長、福井副病院長、宇宿副病院長、辻田副病院長

本院は、平成31年4月1日より、大学の組織的位置づけを「医学部附属」から「大学附属」とし、病院名称も「熊本大学医学部附属病院」から「熊本大学病院」へ変更いたしました。

この病院名称変更を記念する式典が、4月5日、原田信志学長をはじめ、理事、副学長、病院教職員等総勢約100名が出席する中執り行われました。

まず、原田学長から、「更なる安全で質の高い医療を提供するため病院が自ら推進する改革を、大学は全面的にバックアップしていく」との挨拶があり、次に、谷原秀信病院長から、「県内唯一の特定機能病院として、地域医療を支え、安全安心の医療を提供していきたい」との決意表明がありました。

最後に、原田学長、谷原病院長らにより、新病院名のパネルの除幕が行われました。



6. 熊本大学基金

熊本大学基金の目的等

「熊本大学基金」は、熊本大学が地域社会と共同し、知の創造、継承、発展を通じて豊かな未来を拓くことを目的として、平成19年10月に設立しました。熊本大学は皆様の力強いご支援を必要としています。皆様から頂戴したご寄附は、全学的な事業や各学部等の支援事業、さらには熊本地震復興事業を通じて、熊本大学の教育・研究環境の改善・発展に活用させていただきますので、御支援の程よろしく申し上げます。

熊本大学基金の年度末保有額と寄附額累計（直近5年）

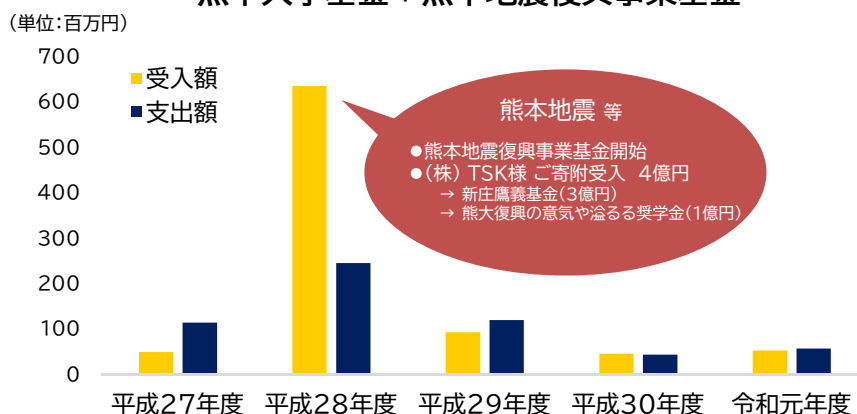
熊本大学基金

	(単位:千円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受入額	47,887	422,016	84,590	42,634	51,285
支出額	112,994	119,718	63,168	41,254	49,653
年度末保有額	247,864	550,163	571,585	573,974	575,623

熊本地震復興事業基金

	(単位:千円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受入額	—	211,409	7,156	2,061	219
支出額	—	123,881	55,385	794	6,285
年度末保有額	—	87,528	39,299	40,567	34,501

熊本大学基金＋熊本地震復興事業基金



寄附額累計

	(単位:千円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度末	642,775	1,276,201	1,367,948	1,412,644	1,464,149

熊本大学基金の事業

皆様から頂戴したご寄附は、次の事業を通じて、熊本大学の教育・研究環境の改善・発展に活用させていただきます。

熊本大学基金

1. 全ての事業

2. 全学事業

教育・学生支援事業	地域貢献・社会貢献活動事業	五高記念館周辺環境整備事業
国際共同協力事業	キャンパス環境整備事業	文書館支援事業
研究助成事業	永青文庫史資料整備事業	修学支援事業

3. 学部・研究科等教育研究支援事業

文学部教育研究支援事業	薬学部教育研究支援事業	教育学部ましきプロジェクト事業
教育学部教育研究支援事業	工学部教育研究支援事業	医学部柴三郎プログラム
法学部教育研究支援事業	社会文化科学教育部教育研究支援事業	HIGOプログラム教育研究支援事業
理学部教育研究支援事業	自然科学教育部教育研究支援事業	薬学部キャンパス薬草パーク事業
医学部医学科教育研究支援事業	発生医学研究所教育研究支援事業	薬学部熊本ファーマバレー事業
医学部保健学科教育研究支援事業	武夫原教育・研究支援基金	熊薬創立135周年記念事業

熊本地震復興事業基金

1. 全学事業

2. 学部・研究科等事業

事業報告

多くの皆様からご支援を賜りました結果、これまで留学支援、課外活動支援、臨床医学教育研究センター建設、グローバル教育カレッジ新設など、多岐にわたる事業に取り組ませていただきました。さらに、平成28年熊本地震では、本学は多大な被害を受け、被害にあった学生の修学支援にも全国の皆様からいただきました熊本大学基金へのご寄附を活用させていただきました。



課外活動支援



熊本地震復興事業



新庄鷹義基金*によるグローバルリーダーコース海外短期留学支援

*新庄鷹義基金：平成28年(株)TSK様よりご寄附の内3億円を基に平成29年設立。熊本大学独自の給付型奨学金(就学支援奨学金)とグローバル人材育成事業(短期留学支援)に活用。

ご寄附の方法

1. 振込

所定の振込用紙に、必要事項(寄附目的・金額・ご氏名・ご住所等)をご記入の上、指定の口座にお振込ください。振込用紙については「お問合せ先」までお申し出ください。



また、熊本大学ウェブサイト熊本大学基金のページにおいて、「Webからのお申込み」を選択し、必要事項を入力送信した後で、指定口座にお振込いただくこともできます。

2. クレジット

熊本大学ウェブサイト熊本大学基金のページで「クレジット寄附」を選択し、必要事項を入力した後、クレジットカードでご寄附できます。継続的なご寄附(毎月・希望月に毎年)もお申し出いただけます。



3. 古本募金

皆様の私有の古本を、熊本大学が業務委託をしている古本取扱会社に送付することによって、その売上金額を熊本大学基金の古本募金として寄附することができます。



遺贈による寄附制度

「遺贈による寄附制度」は、卒業生・教職員・一般篤志家の方が所有しておられる資産の一部を、将来、本学に遺贈(遺言による寄附)として寄附したいとお考えの方に、その手続きの便宜を図らせていただくための制度です。ご遺志のとおり財産分配を滞りなく実現するために、本学では信託銀行と協定を結んでおり、遺言に関する手続きを協定信託銀行がご協力させていただきます。本制度のご利用を希望される場合は、熊本大学基金・同窓会事業室までご連絡ください。

税法上の優遇措置

- ・個人様からのご寄附をいただいた場合、所得税の優遇措置、住民税の優遇措置を受けることができます。
- ・修学支援事業へのご寄附は、通常の「所得控除」に加え、「税額控除」の選択が可能となります。
- ・法人様からのご寄附は、全額損金に算入することができます

ご寄附に対する顕彰

ご寄附いただきました皆様には、感謝状・寄附金証明書をお送りするとともに、ご希望される場合は、大学のホームページや広報誌への御芳名の掲載や銘板の掲示により、ご寄附に対する顕彰をさせていただきます。

1. 紺綬褒章

ご寄附が、個人様500万円以上、法人・団体様1,000万円以上の場合は、国の褒章制度である「紺綬褒章」の対象となります。「お問い合わせ先」までご連絡ください。

2. ホームページ及び熊大広報誌掲載

熊本大学ウェブサイト熊本大学基金のページ及び季刊の大学広報誌「熊大通信」にご芳名を掲載させていただきます。なお1回あたりのご寄附が5万円以上の場合は、寄附証明書とともに「熊大通信」をお送りします。

3. 銘板の掲示

ご寄附が、個人様20万円以上、法人・団体様50万円以上の場合は、ご芳名の銘板を本学の本部棟正面玄関に掲示させていただきます。



熊本大学基金 寄附者銘板



<https://www.kumamoto-u.ac.jp/kikin>

熊本大学基金の詳細はウェブサイトをご参照ください。
Webページから寄附のお申し込み手続きができます。

熊大基金

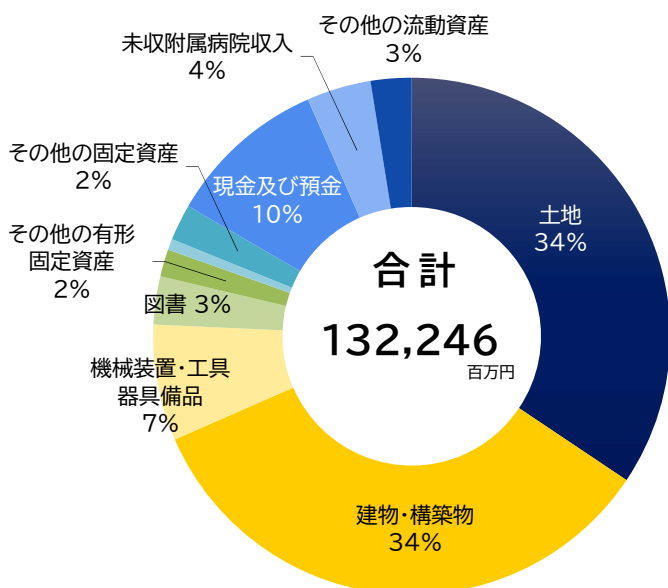
お問い合わせ先: TEL 096-342-3129(熊本大学 基金・同窓会事業室)

7. 令和元事業年度の財務の概要

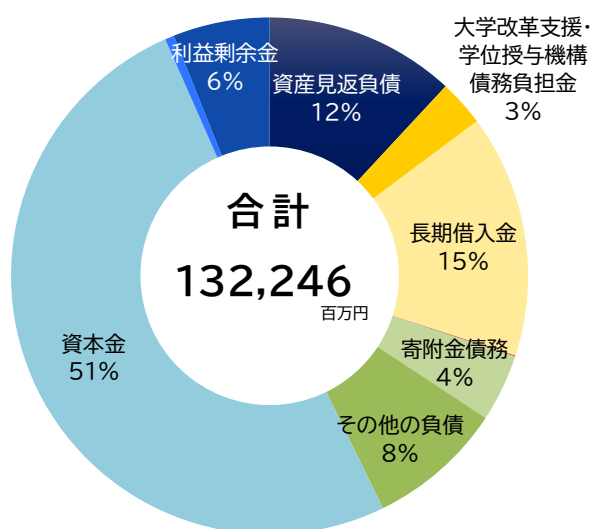
令和元事業年度 貸借対照表の概要 (詳細は33～34ページに掲載しています。)

期末日(3月31日)における国立大学法人のすべての「資産」、「負債」及び「純資産」を一表に集約し、財政状態を明らかにしたものです。「負債」及び「純資産」は元手資金をどのような方法で集めているかを、また「資産」はどのような形で運用しているかを示します。

資産の部



負債・純資産の部



勘定科目	H30年度	R1年度	増△減
資産の部			
土地	45,496	45,496	0
建物・構築物	47,119	45,044	△2,075
機械装置・工具器具備品	11,503	9,590	△1,913
図書	3,998	3,991	△7
その他の有形固定資産	1,060	2,235	1,174
無形固定資産	1,232	919	△312
その他の固定資産	1,808	3,006	1,198
現金及び預金	16,586	13,274	△3,312
未収附属病院収入	5,490	5,303	△187
その他の流動資産	1,750	3,383	1,633
資産合計	136,049	132,246	△3,802

(単位:百万円)

勘定科目	H30年度	R1年度	増△減
負債の部			
資産見返負債	16,380	15,754	△626
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	4,536	3,824	△711
長期借入金	20,913	20,111	△802
運営費交付金債務	439	54	△384
寄附金債務	5,359	5,566	207
その他の負債	12,846	11,259	△1,586
負債合計	60,475	56,571	△3,904
純資産の部			
資本金	66,912	66,912	0
資本剰余金	1,671	766	△904
利益剰余金	6,990	7,996	1,006
純資産合計	75,573	75,675	102
負債・純資産合計	136,049	132,246	△3,802

※ 円グラフの勘定科目等の記載は1%以下を省略しています。
 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
 単位未満の金額がある場合は「0」で表示しています。

貸借対照表の主な増減要因

資産の部

令和元年度末現在の資産合計は前年度比38億2百万円(2.8%)減(以下、特に断らない限り前年度比・合計)の1,322億4千6百万円となっています。

主な減少要因

「建物・構築物」

20億7千5百万円(4.4%)減の450億4千4百万円

減価償却の進行によるものです。

「機械装置・工具器具備品」

19億1千3百万円(16.6%)減の95億9千万円

減価償却の進行によるものです。

負債の部

令和元年度末現在の負債合計は39億4百万円(6.5%)減の565億7千1百万円となっています。

主な減少要因

「大学改革支援・学位授与機構債務負担金」

7億1千1百万円(15.7%)減の38億2千4百万円

借入金の返済によるものです。

「長期借入金」

8億2百万円(3.8%)減の201億1千1百万円

返済額が新規借入額を上回ったことによるものです。

「その他の負債」

15億8千6百万円(12.4%)減の112億5千9百万円

工事費等(3月完成4月払)の未払金の減少等によるものです。

純資産の部

令和元年度末現在の純資産合計は1億2百万円(0.1%)増の756億7千5百万円となっています。

主な増加要因

「利益剰余金」

10億6百万円(14.4%)増の79億9千6百万円

平成30年度の利益を教育研究環境等整備積立金等として認められたこと等によるものです。

主な減少要因

「資本剰余金」

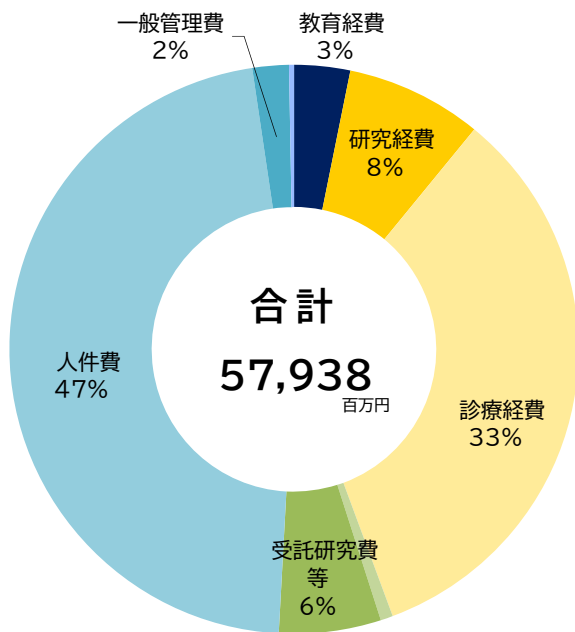
9億4百万円(54.1%)減の7億6千6百万円

補助金等で購入した資産の減価償却の進行によるものです。

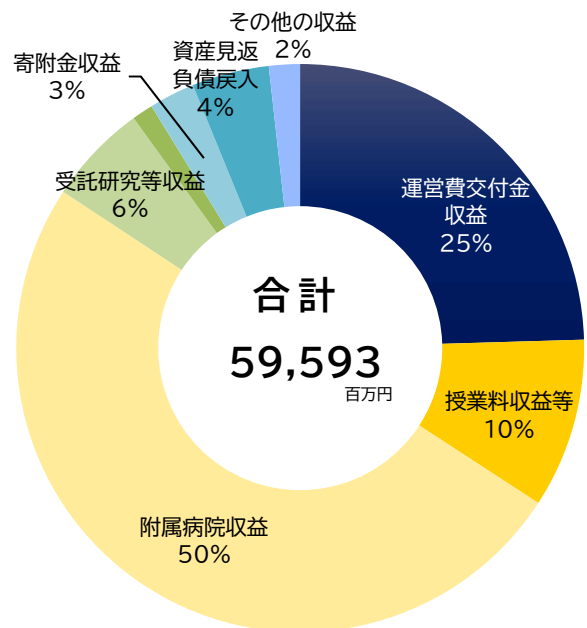
令和元事業年度 損益計算書の概要 (詳細は35ページに掲載しています。)

一会計期間(4月1日～3月31日)の国立大学法人における教育、研究、診療などの業務を実施するために要した費用と、これに対応するすべての収益を示すもので、運営状況を明らかにするものです。収益と費用の差が利益になります。

経常費用



経常収益



(単位:百万円)

勘定科目	H30年度	R1年度	増△減
業務費	56,160	56,572	411
教育経費	2,000	1,839	△161
研究経費	4,722	4,495	△227
診療経費	18,976	19,364	388
教育研究支援経費	508	406	△102
受託研究費等	3,134	3,357	223
人件費	26,816	27,107	291
一般管理費	1,138	1,202	64
その他の費用	227	163	△63
経常費用合計	57,526	57,938	411
経常利益	1,046	1,655	608
臨時損失	1,075	385	△690
当期純利益	911	1,324	412
当期総利益	923	1,368	445

勘定科目	H30年度	R1年度	増△減
運営費交付金収益	14,312	14,620	308
授業料収益等	5,767	5,745	△21
附属病院収益	29,003	29,854	850
受託研究等収益	3,176	3,419	243
補助金等収益	1,042	723	△319
寄附金収益	1,513	1,553	39
資産見返負債戻入	2,671	2,619	△52
その他の収益	1,084	1,057	△27
経常収益合計	58,572	59,593	1,020
臨時利益	940	54	△885
目的積立金取崩額	11	44	32

※ 円グラフの勘定科目等の記載は1%以下を省略しています。
 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
 単位未満の金額がある場合は「0」で表示しています。

損益計算書の主な増減要因

経常費用

令和元年度の経常費用は4億1千1百万円(0.7%)増の579億3千8百万円となっています。

主な増加要因

「診療経費」

3億8千8百万円(2.0%)増の193億6千4百万円
医薬品費等の増によるものです。

経常収益

令和元年度の経常収益は10億2千万円(1.7%)増の595億9千3百万円となっています。

主な増加要因

「運営費交付金収益」

3億8千万円(2.2%)増の146億2千万円
黒髪南C2(工学部1号館)竣工による建物新営費等によるものです。
機能強化促進補助金から基幹運営費交付金への移行に伴う増等によるものです。

「附属病院収益」

8億5千万円(2.9%)増の298億5千4百万円
診療単価の増による診療収益の増等によるものです。

主な減少要因

「補助金等収益」

3億1千9百万円(30.6%)減の7億2千3百万円
機能強化促進補助金から基幹運営費交付金への移行に伴う減等によるものです。

臨時損失、臨時利益

令和元年度の臨時損失及び臨時利益は、熊本地震の発生から4年経過し、復旧も順調に進んでいることから、臨時損失が6億9千万円(64.2%)減の3億8千5百万円、臨時利益が8億8千5百万円(94.2%)減の5千4百万円となっております。

当期総利益

令和元年度の当期総利益は、4億4千5百万円(48.3%)増の13億6千8百万円となっています。

8. 財務状況の変遷

貸借対照表

(単位:百万円)

勘定科目	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間			増△減 (前年比較)
	(初年度) H22年度	(最終年度) H27年度	(初年度) H28年度	(三年目) H30年度	(四年目) R1年度	
資産の部						
固定資産	114,911	109,396	116,784	112,221	110,285	△1,935
土地	45,569	45,548	45,496	45,496	45,496	-
建物	73,391	81,678	86,377	88,259	88,466	206
減価償却累計額	△21,649	△35,990	△38,994	△43,035	△45,314	△2,279
減損損失累計額	△286	-	△881	△23	△0	22
構築物	2,951	4,200	4,392	4,549	4,664	114
減価償却累計額	△1,619	△2,266	△2,429	△2,630	△2,770	△139
減損損失累計額	△0	-	-	-	-	-
機械装置	-	342	426	426	427	0
減価償却累計額	-	△141	△179	△256	△295	△38
工具器具備品	31,726	41,421	47,099	47,709	49,127	1,418
減価償却累計額	△19,715	△32,292	△31,111	△36,375	△39,669	△3,293
図書	4,058	3,982	3,984	3,998	3,991	△7
美術品・收藏品	128	135	135	146	147	0
船舶	9	101	101	101	101	-
減価償却累計額	△6	△29	△43	△70	△83	△13
車両運搬具	41	98	100	98	98	-
減価償却累計額	△32	△60	△71	△81	△88	△7
建設仮勘定	12	2,321	664	866	2,060	1,194
特許権	9	76	93	113	101	△11
借地権	83	83	83	44	44	-
商標権	1	0	0	0	0	-
ソフトウェア	102	20	1,381	922	614	△308
特許権等仮勘定	118	153	147	152	159	7
投資有価証券	-	-	-	999	1,799	800
長期性預金	-	-	-	800	1,200	400
差入保証金	8	5	5	5	1	△3
その他の固定資産	8	6	6	3	5	2
流動資産	16,603	20,949	25,078	23,827	21,961	△1,866
現金及び預金	11,756	14,911	18,777	16,586	13,274	△3,312
未収学生納付金収入	60	86	102	100	118	18
徴収不能引当金	-	△1	△3	△0	△0	△0
未収附属病院収入	4,144	4,902	4,993	5,499	5,309	△189
徴収不能引当金	△19	△10	△5	△8	△6	1
未収受託研究等収入	237	592	494	476	535	58
未収受託事業等収入	139	59	67	73	62	△10
その他未収入金	54	156	187	176	231	54
徴収不能引当金	△1	△1	△1	△0	△0	0
有価証券	-	-	-	600	2,100	1,500
たな卸資産	3	7	9	15	12	△2
医薬品及び診療材料	213	240	433	296	309	13
立替金	0	0	6	0	0	△0
前払費用	1	1	4	6	9	3
未収収益	8	0	11	1	4	3
未収消費税等	3	4	-	4	-	△4
資産合計	131,515	130,346	141,863	136,049	132,246	△3,802

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

(単位:百万円)

勘定科目	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間			増△減 (前年比較)
	(初年度) H22年度	(最終年度) H27年度	(初年度) H28年度	(三年目) H30年度	(四年目) R1年度	
負債の部						
固定負債	47,963	42,511	48,251	41,606	39,155	△2,450
資産見返負債	11,186	13,886	19,433	16,380	15,754	△626
長期前受共同研究費	-	-	-	0	3	3
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	11,186	6,213	5,336	3,824	3,168	△656
長期借入金	20,961	20,360	20,263	19,000	18,127	△872
引当金	97	673	798	1,069	1,255	186
資産除去債務	-	36	39	30	32	1
長期未払金	-	124	90	31	6	△25
長期リース債務	1,704	486	1,988	1,269	808	△460
長期PFI債務	2,826	730	300	-	-	-
流動負債	14,304	16,916	20,575	18,869	17,416	△1,453
運営費交付金債務	409	-	88	439	54	△384
預り補助金等	15	-	-	-	-	-
寄附金債務	3,896	4,468	5,050	5,359	5,566	207
前受受託研究費等	298	551	705	1,067	866	△200
前受受託事業費等	3	6	6	5	7	1
前受金	-	48	50	100	234	133
預り科学研究費補助金等	333	282	350	392	368	△24
預り金	38	53	68	103	136	32
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,305	904	876	711	656	△54
一年以内返済予定長期借入金	1,517	1,630	1,527	1,913	1,983	70
未払金	5,208	7,840	10,483	7,932	6,670	△1,261
未払費用	317	51	56	37	37	△0
未払消費税等	-	-	11	-	19	19
引当金	152	277	293	329	353	23
短期リース債務	396	375	575	476	460	△16
短期PFI債務	409	426	429	-	-	-
仮受金	0	0	0	-	0	0
負債合計	62,267	59,427	68,826	60,475	56,571	△3,904
純資産の部						
資本金	66,954	66,938	66,912	66,912	66,912	-
政府出資金	66,954	66,938	66,912	66,912	66,912	-
資本剰余金	1,432	△238	1,196	1,671	766	△904
資本剰余金	18,001	24,938	28,473	30,504	30,713	209
損益外減価償却累計額(△)	△16,285	△25,173	△26,582	△28,830	△29,943	△1,113
損益外減損損失累計額(△)	△282	-	△690	-	-	-
損益外利息費用累計額(△)	-	△2	△3	△3	△3	△0
利益剰余金	860	4,219	4,927	6,990	7,996	1,006
前中期目標期間繰越積立金	226	-	3,944	3,944	3,944	-
教育研究環境等整備積立金	-	-	-	633	1,194	561
積立金	-	2,715	-	1,489	1,489	-
当期末処分利益	633	1,503	983	923	1,368	445
純資産合計	69,248	70,918	73,036	75,573	75,675	102
負債純資産合計	131,515	130,346	141,863	136,049	132,246	△3,802

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
 単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

損益計算書

(単位:百万円)

勘定科目	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間			増△減 (前年比較)
	(初年度) H22年度	(最終年度) H27年度	(初年度) H28年度	(三年目) H30年度	(四年目) R1年度	
経常費用						
業務費	46,349	53,024	54,199	56,160	56,572	411
教育経費	1,701	2,313	2,069	2,000	1,839	△161
研究経費	3,897	3,459	3,686	4,722	4,495	△227
診療経費	14,479	17,015	17,730	18,976	19,364	388
教育研究支援経費	589	586	498	508	406	△102
受託研究費等	1,771	3,331	3,321	3,134	3,357	223
人件費	23,909	26,317	26,892	26,816	27,107	291
一般管理費	1,124	1,317	1,104	1,138	1,202	64
財務費用	710	393	298	223	153	△69
支払利息	710	392	298	223	153	△69
その他の財務費用	0	1	0	0	0	0
雑損	1	7	9	4	10	5
経常費用合計	48,185	54,743	55,613	57,526	57,938	411
経常収益						
運営費交付金収益	15,042	15,271	14,642	14,312	14,620	308
授業料収益	5,107	4,878	4,600	4,917	4,907	△10
公開講座等収益	6	13	7	16	14	△2
入学金収益	747	746	719	723	718	△5
検定料収益	147	133	127	126	120	△5
附属病院収益	20,478	25,711	27,372	29,003	29,854	850
受託研究等収益	1,806	3,360	3,320	3,176	3,419	243
施設費収益	114	141	44	68	159	90
補助金等収益	1,333	1,250	1,143	1,042	723	△319
寄附金収益	1,534	1,598	1,412	1,513	1,553	39
資産見返負債戻入	1,690	1,749	1,907	2,671	2,619	△52
財務収益	12	8	2	5	13	8
雑益	796	1,025	1,294	994	870	△124
経常収益合計	48,820	55,890	56,597	58,572	59,593	1,020
経常利益(又は経常損失)	634	1,147	984	1,046	1,655	608
臨時損失	16	79	1,944	1,075	385	△690
臨時利益	15	360	1,680	940	54	△885
当期純利益	633	1,427	720	911	1,324	412
目的積立金取崩額	-	75	262	11	44	32
当期総利益	633	1,503	983	923	1,368	445

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
 単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

勘定科目	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間			増△減 (前年比較)
	(初年度) H22年度	(最終年度) H27年度	(初年度) H28年度	(三年目) H30年度	(四年目) R1年度	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又サービスの購入による支出	△16,940	△19,153	△21,696	△20,654	△23,072	△2,417
人件費支出	△24,180	△26,803	△27,106	△27,211	△27,442	△231
その他の業務支出	△1,041	△1,226	△1,191	△1,157	△1,181	△23
運営費交付金収入	15,550	15,377	23,310	14,516	14,739	223
授業料収入	5,048	4,769	4,626	4,510	4,440	△69
入学金収入	745	717	692	709	679	△29
検定料収入	147	133	125	125	119	△5
附属病院収入	19,758	25,329	27,282	29,320	30,043	723
受託研究等収入	1,478	2,921	3,262	2,909	2,764	△144
受託事業等収入	341	349	301	404	411	6
補助金等収入	1,780	1,552	1,139	1,940	771	△1,169
寄附金収入	1,883	1,600	2,427	1,593	1,780	186
その他の収入	805	997	1,329	998	971	△26
預り科学研究費補助金の純増加(減少)額	134	△31	67	△5	△24	△18
小計	5,513	6,533	14,573	8,000	5,002	△2,997
国庫納付金の支払額	△1,900	-	△12	-	-	-
合計	3,613	6,533	14,560	8,000	5,002	△2,997
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	-	△3,000	△3,000	△3,599	△3,900	△300
有価証券の償還による収入	-	6,000	3,000	2,280	1,600	△680
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△7,685	△6,481	△11,323	△6,790	△5,003	1,787
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	46	71	1	0	△0
保証金の差入による収入	-	△0	-	△0	△0	0
保証金の払戻による収入	-	-	-	0	4	3
投資その他の資産の取得による支出	-	-	-	0	-	-
その他の投資収入	-	-	-	0	-	-
施設費による収入	1,102	2,666	2,930	3,773	1,544	△2,228
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	-	△21	△35	-	-	-
定期預金への預入による支出	△6,680	△7,140	△20,000	△16,080	△10,280	5,799
定期預金の解約による収入	9,594	11,240	16,000	17,700	8,180	△9,520
小計	△3,668	3,309	△12,356	△2,716	△7,854	△5,138
利息及び配当金の受取額	37	16	△8	27	10	△16
合計	△3,630	3,325	△12,365	△2,688	△7,843	△5,154
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入れによる収入	154	2,211	1,431	665	1,111	446
長期借入金の返済による支出	△1,176	△1,974	△1,630	△1,694	△1,913	△219
リース債務の返済による支出	△377	△656	△463	△659	△476	182
割賦債務の返済による支出	-	△34	△34	△27	△25	1
PFI債務の返済による支出	△406	△422	△426	△300	-	300
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△1,326	△926	△904	△800	△711	89
小計	△3,131	△1,803	△2,028	△2,816	△2,015	801
利息の支払額	△716	△398	△300	△227	△155	71
合計	△3,848	△2,201	△2,328	△3,043	△2,170	872
IV 資金増加(減少)額	△3,865	7,657	△133	2,267	△5,012	△7,279
V 資金期首残高	8,941	6,153	13,811	11,138	13,406	2,267
VI 資金期末残高	5,076	13,811	13,677	13,406	8,394	△5,012

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間(4月1日～3月31日)における「お金(キャッシュ)」の「流れ(フロー)」に着目し、これを「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分で表示するものです。

費用、収益、利益、損失の概念から離れて、借入や出資の追加等も含めて、現金の受払という事実の全てを認識・測定します。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:百万円)

勘定科目	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間			増△減 (前年比較)
	(初年度) H22年度	(最終年度) H27年度	(初年度) H28年度	(三年目) H30年度	(四年目) R1年度	
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	48,202	54,822	57,557	58,601	58,323	△278
業務費	46,349	53,024	54,199	56,160	56,572	411
一般管理費	1,124	1,317	1,104	1,138	1,202	64
財務費用	710	393	298	223	153	△69
雑損	1	7	9	4	10	5
臨時損失	16	79	1,944	1,075	385	△690
(2) (控除)自己収入等	△30,717	△37,637	△39,117	△40,549	△41,685	△1,136
授業料収益	△5,107	△4,878	△4,600	△4,917	△4,907	10
公開講座等収益	△6	△13	△7	△16	△14	2
入学金収益	△747	△746	△719	△723	△718	5
検定料収益	△147	△133	△127	△126	△120	5
附属病院収益	△20,478	△25,711	△27,372	△29,003	△29,854	△850
受託研究等収益	△1,806	△3,360	△3,320	△3,176	△3,419	△243
寄附金収益	△1,534	△1,598	△1,412	△1,513	△1,553	△39
資産見返運営費交付金等戻入	△228	△236	△233	△261	△267	△6
資産見返寄附金戻入	△340	△351	△329	△319	△303	15
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	-	△5	△0	△0	△0	△0
財務収益	△12	△8	△2	△5	△13	△8
雑益	△298	△538	△833	△471	△494	△23
臨時利益	△8	△54	△156	△13	△18	△5
業務費用合計	17,484	17,185	18,439	18,052	16,637	△1,414
II 損益外減価償却相当額	2,144	1,790	1,749	1,691	1,529	△162
III 損益外減損損失等相当額	282	6	731	6	1	△5
IV 損益外利息費用相当額	-	0	0	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	1	0	1	0	0	0
VI 引当外賞与増加見積額	△74	44	31	44	△9	△54
VII 引当外退職給付増加見積額	36	△200	△280	△93	△302	△208
VIII 機会費用	879	3	54	6	10	4
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	27	3	10	6	7	1
政府出資の機会費用	851	-	43	-	3	3
IX 国立大学法人等業務実施コスト	20,753	18,830	20,727	19,707	17,867	△1,840

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計期間(4月1日～3月31日)の国民負担額(税金等により国民が負担するコスト)を集約するものです。

企業会計にはないもので、損益計算書にはない「国から継承した土地や建物などを利用する場合の本来負担すべき費用(機会費用)」などが含まれますが、自己収入などは対象となりません。

決算報告書

(単位:百万円)

勘定科目	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間			増△減 (前年比較)
	(初年度) H22年度	(最終年度) H27年度	(初年度) H28年度	(三年目) H30年度	(四年目) R1年度	
収入						
運営費交付金	15,140	15,457	23,222	14,587	15,124	536
施設整備費補助金	1,046	2,610	2,892	3,735	1,506	△2,228
補助金等収入	1,805	1,533	1,197	1,944	784	△1,160
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	56	56	38	38	38	-
自己収入	26,942	32,637	34,784	36,366	36,888	521
授業料、入学料及び検定料収入	6,337	6,207	6,126	6,030	5,950	△80
附属病院収入	19,758	25,329	27,282	29,321	30,043	722
財産処分収入	-	44	71	-	-	-
雑収入	846	1,056	1,303	1,015	894	△120
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,816	4,916	5,884	4,985	5,070	85
産学連携等研究収入	1,933	3,315	3,456	3,411	3,320	△91
寄附金収入	1,883	1,600	2,427	1,573	1,750	176
引当金取崩	-	19	29	26	27	0
長期借入金収入	154	2,211	1,431	665	1,111	446
目的積立金取崩	-	268	262	91	361	270
計	48,962	59,710	69,741	62,439	60,912	△1,526
支出						
業務費	38,292	45,105	54,931	47,130	48,262	1,132
教育研究経費	21,515	19,629	27,698	18,742	18,642	△100
診療経費	16,777	25,475	27,233	28,387	29,620	1,232
施設整備費	1,257	4,877	4,361	4,438	2,655	△1,782
補助金等	1,805	1,533	1,197	1,944	784	△1,160
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,385	5,167	5,149	4,764	4,973	209
産学連携等研究費	1,890	3,361	3,303	3,211	3,430	218
寄附金事業費	1,495	1,806	1,845	1,552	1,543	△9
長期借入金償還金	3,119	3,244	2,786	2,672	2,746	74
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	21	35	-	-	-
計	47,859	59,950	68,462	60,949	59,422	△1,527
収入－支出	1,102	△239	1,278	1,489	1,490	0

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

決算報告書は、予算の執行状況を明らかにするものであり、国の会計認識基準に準じて作成されるものです。
決算報告書と損益計算書は、作成基準が異なるため、数値は必ずしも一致しません。

その他の財務情報

国立大学法人の財務分析に用いる基礎的な財務指標

	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間			増△減 (前年比較)
	(初年度) H22年度	(最終年度) H27年度	(初年度) H28年度	(三年目) H30年度	(四年目) R1年度	
運営費交付金依存度	運営費交付金収益÷経常収益					低い値ほど良い
	30.8%	27.3%	25.9%	24.4%	24.5%	0.1%
	経常収益に対する運営費交付金収益の割合を示す指標です。 比率が低いほど運営費交付金以外の収益が多いことを意味します。					
流動比率	流動資産÷流動負債					高い値ほど良い
	116.1%	123.8%	121.9%	126.3%	126.1%	△0.2%
	1年以内に支払期限が到来する負債に対する支払能力を示す指標です。 比率が高いほど健全性が高いとされています。					
自己資本比率	自己資本(純資産)÷総資産(負債+純資産)					高い値ほど良い
	52.7%	54.4%	51.5%	55.5%	57.2%	1.7%
	総資産に対する自己資本の割合を示す指標です。 比率が高いほど健全性が高いとされています。					
附属病院収入対 長期借入金返済比率	(大学改革支援・学位授与機構への返済(債務負担金、長期借入金))÷附属病院収入					低い値ほど良い
	12.7%	11.5%	9.3%	8.5%	8.7%	0.2%
	附属病院収入(現金ベース)に対する債務負担金及び借入金の返済額の割合を示す指標です。 比率が低いほど健全性が高いとされています。					
人件費比率	人件費÷業務費					低い値ほど良い
	51.6%	49.6%	49.6%	47.8%	47.9%	0.2%
	業務費に占める人件費の割合を示す指標です。 比率が低いほど効率性が高いとされています。					
一般管理比率	一般管理費÷業務費					低い値ほど良い
	2.4%	2.5%	2.0%	2.0%	2.1%	0.1%
	業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。 比率が低いほど効率性が高いとされています。					
外部資金比率	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益					高い値ほど良い
	6.8%	8.9%	8.4%	8.0%	8.3%	0.3%
	経常収益に占める外部資金の割合を示す指標です。 比率が高いほど外部資金による活動が活発に行われたこととなります。					
業務費対教育経費比率	教育経費÷業務費					高い値ほど良い
	3.7%	4.4%	3.8%	3.6%	3.3%	△0.3%
	業務費に占める教育経費(人件費を含まず。)の割合を示す指標です。 比率が高いほど教育活動に使用される経費の割合が高いこととなります。					
学生当教育経費	教育経費÷学生数					大きい値ほど良い
	165千円	227千円	205千円	202千円	189千円	△13千円
	10,302人	10,173人	10,083人	9,877人	9,730人	△147人
	学生1人当たりの教育経費(人件費を含まず。)を示す指標です。 数値が大きいほど学生1人当たりの教育に要する経費が大きいこととなります。					
業務費対研究経費比率	研究経費÷業務費					高い値ほど良い
	8.4%	6.5%	6.8%	8.4%	7.9%	△0.5%
	業務費に占める研究経費(人件費を含まず。)の割合を示す指標です。 比率が高いほど研究活動に使用される経費の割合が高いこととなります。					
教員当研究経費	研究経費÷教員数					大きい値ほど良い
	3,832千円	3,526千円	3,785千円	5,018千円	4,956千円	△62千円
	1,017人	981人	974人	941人	907人	△34人
	教員1人当たりの研究経費(人件費を含まず。)を示す指標です。 数値が大きいほど教員1人当たりの研究に要する経費が大きいこととなります。					
経常利益比率	経常利益÷経常収益					高い値ほど良い
	1.3%	2.1%	1.7%	1.8%	2.8%	1.0%
	経常収益に対する経常利益の割合を示す指標です。 比率が高いほど収益性が高いとされています。					
診療経費比率	診療経費÷附属病院収益					低い値ほど良い
	70.7%	66.2%	64.8%	65.4%	64.9%	△0.6%
	附属病院収益に対する診療経費(人件費を含まず。)の割合を示す指標です。 比率が低いほど効率性が高いとされています。					

※ 教員数について、平成22年度は当該事業年度の5月1日現在の在籍者数を指し、平成27年度から令和元年度は附属明細書「(18)役員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員に係る給与の年間平均支給人員数を指す。

9. 国立大学法人の会計処理

国立大学法人等の会計は、「原則として企業会計基準によること」(準用通則法37条)とされており、国立大学法人会計基準は企業会計原則に準拠しつつ、公的な性格を有し、主たる業務内容が教育・研究である等の国立大学法人等の特性を考慮し、必要な修正を加えたものであるとされています。

また、国立大学法人の会計の取扱いは、基本的に独立行政法人と共通しております。以下、企業会計と比較して特徴的な会計の取扱いについて一部説明します。

収益のしくみ

資金受入時に債務計上

運営費交付金や授業料などは、直ちに収益となるわけではなく、当期における授業や研究を行わなければならない義務(債務)を負う財源として、いったん負債として計上します。これを、期間の経過や業務の実施に伴い収益化します。

	収益化の方法	財源
期間進行基準	期間の経過に伴い業務が実施されたとみなして債務を収益化する。	運営費交付金、授業料
業務達成基準	業務の実施(達成度)に伴い責務を収益化する。(プロジェクト研究など)	運営費交付金
費用進行基準	費用の発生額と同額の業務が実施されたとみなして債務を収益化する。	運営費交付金、寄附金、施設費、補助金、受託研究費等

但し、附属病院収益は、診療行為を行ったときに収益計上します。これは、企業会計と同様の会計処理です。入学金や検定料などについても同様の処理になります。

損益均衡

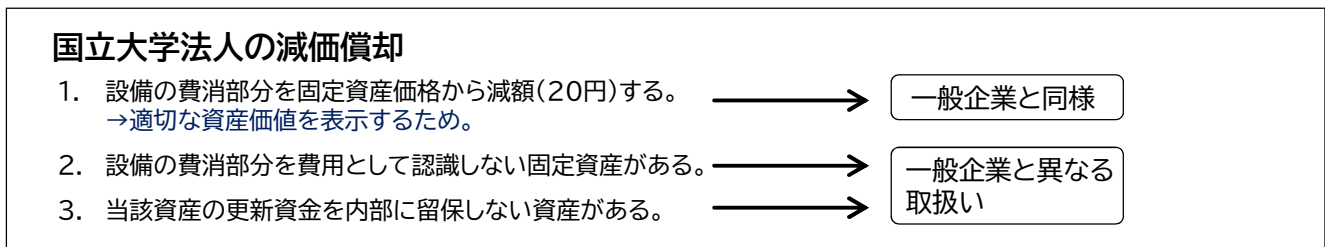
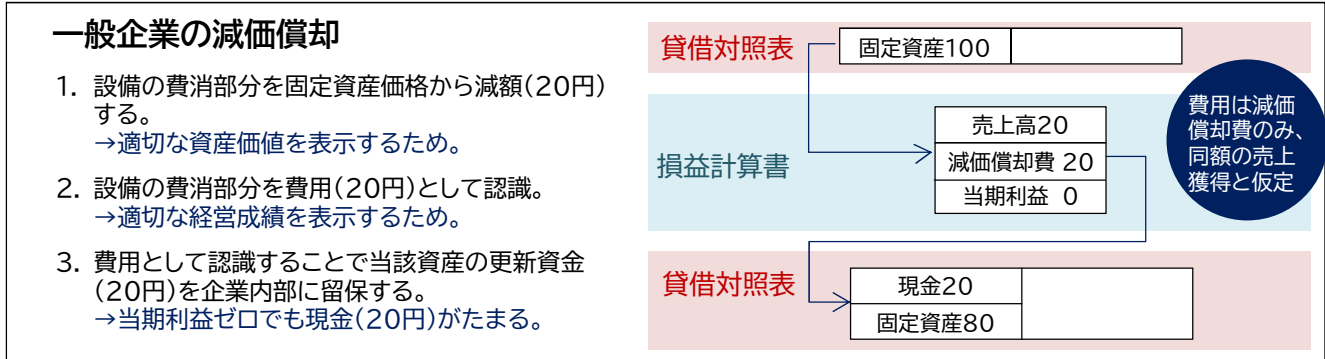
国立大学法人は、利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行えば損益均衡となる会計制度となっています。そのため、時間の経過や業務のための支出額等に応じて義務が解消されたという解釈により、順次収益に振り替えていきます。

財源:運営費交付金

貸借対照表(B/S)			損益計算書(P/L)	
借方	貸方		費用	収益
現金 100	運営費交付金債務 100	→	教育経費 100	運営費交付金収益 100
		100の教育業務を 100の費用で行った。		

減価償却の処理

国立大学法人の減価償却の処理には、一般企業にはない特色があります。



国立大学法人の減価償却は、当該設備の更新投資資金をどのように捻出するかで次の3つに分けられる。

①附属病院の診療機器等の更新投資資金は、大学が獲得した自己収入から手当。(収入の獲得が可能な資産)

②大学の教育研究設備(器具備品)等は、更新が必要な年の運営費交付金から大学が捻出。(収入の獲得がない資産)

③大学の基盤的施設(建物)等は、更新が必要な際に、出資者である国が責任をもって措置。(収入の獲得がない資産)

通常の減価償却費処理

一般企業と同様

- 設備の費消部分は費用として認識。
- 更新資金は内部留保する。

減価償却費と同額の資産見返負債戻入処理

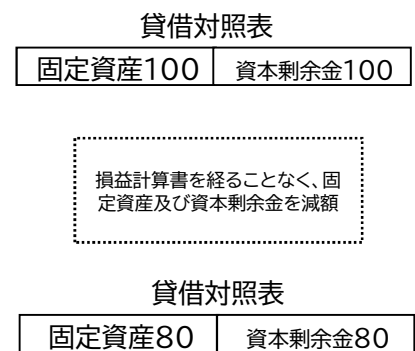
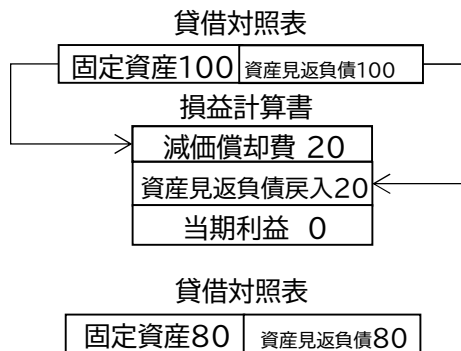
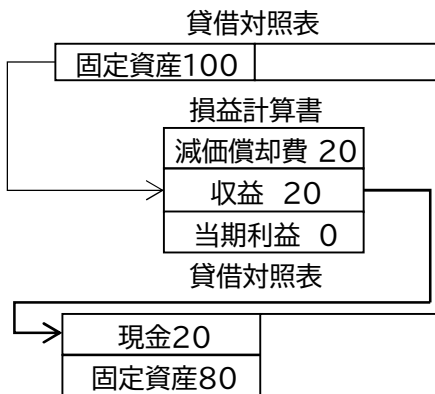
一般企業と異なる

- 設備の費消部分は費用として認識するが、評価に資する損益均衡要請により、同額の収益(資産見返負債戻入)を計上。
- 更新資金は内部留保しない。

通常の減価償却費処理

一般企業と異なる

- 設備の費消部分は損益計算書上の費用としては認識しない。
- 更新資金は内部留保しない。



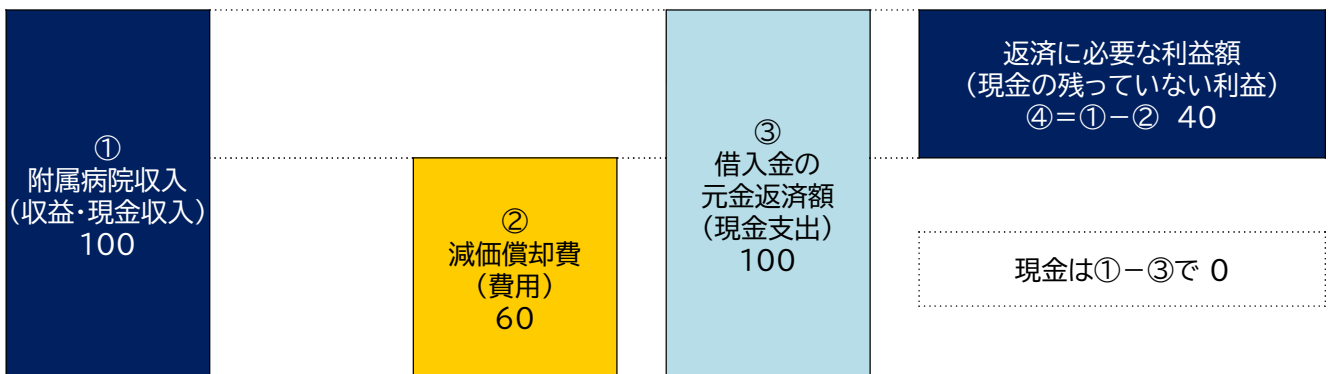
※資産見返負債: 固定資産購入時に資産と同額を運営費交付金債務から振り替える。

利益

国立大学法人においては、現金が残っていない利益である「積立金」が、特殊な事情により多額に発生しています。

	<p>特殊な事情1</p> <p>法人化の際の特殊な処理により発生 (国の出資の仕組みから発生した、 当初から現金のない利益)</p>	<p>特殊な事情2</p> <p>国立大学法人の特有の財務構造等 により発生(現金は期末時点で既に 決められた通りに支出)</p>
具体的項目	<p>① 国からの承継診療機器に係る資産見返物品受贈額戻入(収益)</p> <p>② 国からの承継未収入金に係る債権受贈益</p> <p>③ 国からの承継棚卸資産に係る物品受贈益</p>	<p>④ 附属病院に係る借入金の元金返済額と見合いの固定資産の減価償却費の額との差</p>
説明	<p>法人化の際に、出資というかたちではなく、贈与というかたちをとったため利益として計上されたが、いずれも事業用資産であり、事業を実施する限り一定水準の量(又は額)を保持しなければならない資産。</p> <p>理論上、現金は常時、未収入金・棚卸資産・固定資産などの事業用資産となっており、現金としては残らない。</p>	<p>附属病院を有する多くの国立大学法人において、構造的に借入金の元金返済額の方が減価償却費の額よりも大きい。</p> <p>費用である減価償却費を超える返済を行うためには、差額分の利益を獲得する必要があり、当該差額分の利益が、現金が残っていない利益となる。</p>

国立大学附属病院は、利益を上げて借入金を返済する仕組みの中で、努力して利益は上げるものの、返済のための支出により、現金は残らない。



※分かりやすいように、減価償却費以外の費用はないものと仮定。

費用について

業務費

国立大学法人の業務に要した費用です。教育経費、研究経費、診療経費、教育研究支援経費、受託研究費、共同研究費、受託事業費、人件費(役員人件費、教員人件費、職員人件費)が業務費にあたります。

一般管理費

国立大学法人全体の管理運営を行うために要した経費です。役員会等のために要する経費や、教職員の福利厚生に要する経費、学生募集に要する経費などが該当します。また、その他の区分に該当しない経費も一般管理費に分類されます。

収入について

運営費交付金

各国立大学法人が継続的・安定的に教育研究活動を実施するために必要な経費に対して行われる財源措置です。収入と支出の見積差額が運営費交付金として国から交付されます。運営費交付金は用途が特定されていないため、「渡し切りの交付金」の性格を持ちます。

科学研究費補助金

人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」です。ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成が行われます。

受託研究・共同研究・受託事業について

受託研究

国立大学法人において、外部からの委託を受けて法人の業務として行う研究です。これに要する経費は、原則として委託者が負担します。

共同研究

- ① 国立大学法人において、民間等の外部機関から研究者及び研究経費等を受け入れ、当該法人の教員が外部機関の研究者と共通の課題について共同して行う研究です。
- ② 国立大学法人及び民間等の外部機関において、共通の課題に対して分担して行う研究で、当該法人において、外部機関から研究者及び研究経費等、又は研究経費等を受け入れるものです。

受託事業

国立大学法人において、外部からの委託を受けて法人の業務として行う諸活動(受託研究を除く)を指します。これに要する経費は、原則として委託者が負担します。

本学の令和元事業年度財務諸表の情報は、本学ホームページ(以下のURL)でご覧いただけます。

<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>

熊本大学ホームページ>大学情報>情報公開>財務に関する情報

熊本大学 財務諸表



本レポート及び財務諸表等に関する問い合わせ

国立大学法人熊本大学

財務部財務課

予算・決算チーム(決算担当)

〒860-8555 熊本市中央区黒髪2丁目39番1号

TEL:096-342-3159 FAX:096-342-3150

創造する森 挑戦する炎



「創造する森 挑戦する炎」には、本学が熊本の地で長年培ってきた3つの特質

- 地域に身近で世界とつながる、機動力あふれる総合大学
- 実践的課題解決力を持ち粘り強く取り組む、パワーリーダーの育成と輩出
- 歴史や環境を活かして社会が求めるイノベーションを創出する、知的専門家集団をわかりやすく伝えたい、そして今後も守り育てていきたいという想いが込められています。

揮毫は、かつて本学に在籍された漫画家・井上雄彦氏にお願いしました。